

八郎潟町
令和元年度
財務書類の分析と改善提案
(改訂版)

令和3年3月

安心経営株式会社

八郎潟町令和元年度財務書類の分析と改善提案

目 次

第1章 令和元年度全体会計分析報告	3
1-1. はじめに	3
1-1-1. 統一的な基準の会計区分	3
1-1-2. 財務書類の関係図	4
1-2. 全体財務書類に基づく財務状況と課題	5
1-2-1. 令和元年度の財務業績は？	5
1-2-1-1. 黒字が 3.04 億円	5
1-2-1-2. 移転費用が経常費用の 59.58%、25.15 億円	5
1-2-1-3. 人件費 5.78 億円	6
1-2-1-4. 減価償却は目減り料（使用料）、施設の費用は 3.70 億円	6
1-2-2. 余剰額は投資活動へ	7
1-2-2-1. 業務活動から生まれた資金が投資活動へ	7
1-2-2-2. 使える資金は 6.32 億円	7
1-2-2-3. 公共施設等整備費支出は 6.91 億円	8
1-2-2-4. 地方債の発行計画	8
1-2-2-5. 本年度資金収支額はプラス 0.27 億円	8
1-2-3. 八郎潟町の財政状態・・・「健全」か？	10
1-2-3-1. 八郎潟町の正味資産割合はトヨタ自動車を上回る	10
1-2-3-2. 金融資産等は 32.92 億円	10
1-2-3-3. 実質的にはマイナス状態	11
1-2-3-4. 資産更新問題解決への道は？	11
1-2-4. 資産老朽化比率と将来の資産更新必要額	
～令和元年度全体会計に基づいて～	12
1-2-4-1. はじめに	12
1-2-4-2. 資産老朽化比率とは？	12
1-2-4-3. 更新資金準備率とは？	12
1-2-4-4. 将来の資産更新必要額とは？	12
1-2-4-5. 残された課題は？	13

第2章 経年比較・類似団体比較・市町村平均比較	14
2-1. 分析方法	14
2-1-1. 4要素35項目の分析	14
2-1-2. 経年比較、類似団体比較、全国市町村平均比較	15
2-1-3. 経年比較を実施する7つの期待成果	15
2-2. 令和元年度財政状況と改善課題	16
2-2-1. 「健全性」について	16
2-2-2. 「効率性」について	23
2-2-3. 「公平性」について	30
2-2-4. 「資産適合性」について	39
2-2-5. 4要素のまとめ	47

第1章 令和元年度全体会計分析報告

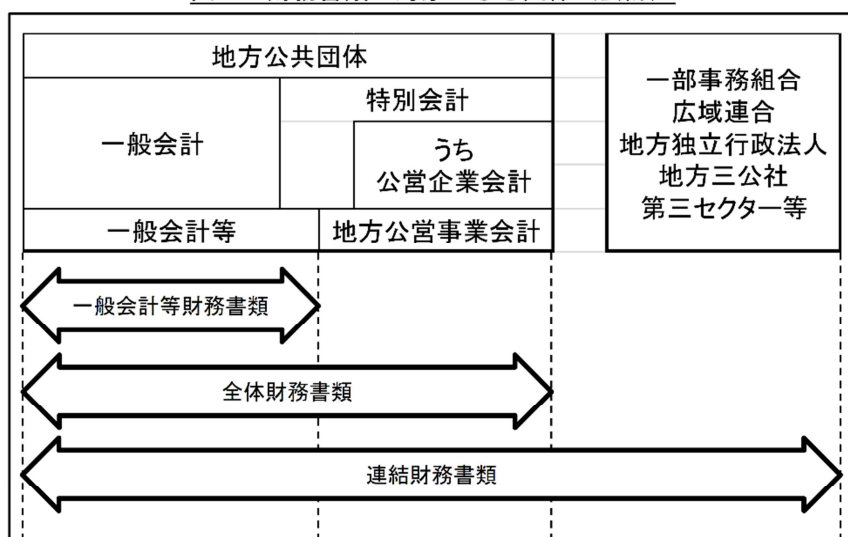
1-1.はじめに

八郎潟町の令和元年度財務書類は、総務省令和元年8月改訂『財務書類作成要領』に準拠した「統一的な基準」によって作成されています（以下、「要領」）。

1-1-1.統一的な基準の会計区分

財務書類は、次の会計に区分されます（「要領」28頁6段）。

図1 財務書類の対象となる団体（会計）

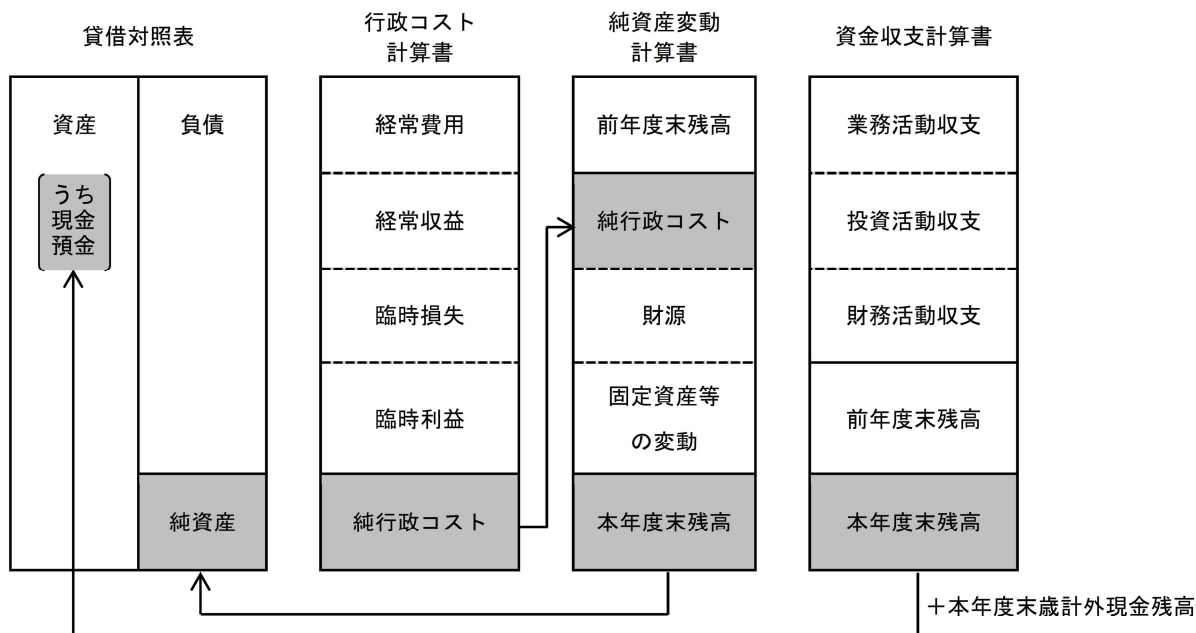


全体会計とは、上図に示すように、一般会計等に地方公営事業会計を加えた全体財務書類の対象会計です。

1-1-2.財務書類の関係図

財務書類4表構成の相互関係は、以下のとおりです（「要領」31頁20段）。

4 財務書類4表構成の相互関係



- ①貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- ②貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- ③行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

1-2. 全体財務書類に基づく財務状況と課題

さて、全体財務書類が八郎潟町の財政体質を端的に示しています。そこで、以下では、令和元年度財務状況を全体財務書類に基づき分析し、改善提案をいたします。

1-2-1. 令和元年度の財務業績は？

1-2-1-1. 黒字が 3.04 億円

令和元年度の全行政活動の費用は、収入（税収や国・県の補助金で、借金は入らない）の範囲内に収まり、**3.04 億円**の黒字となっています。

1-2-1-2. 移転費用が経常費用の 59.58%、25.15 億円

最も大きな費用は、社会保障の給付や補助金の支出などの移転費用です。経常費用の **59.58%** を占める **25.15 億円** になります。前年度全体会計 26.04 億円と比較すると、0.89 億円減少しました。児童手当や生活保護、国民健康保険、介護保険の支払が大きな部分を占めますが、これらには国・県の補助金、社会保険料の受取、医療費の社会保険負担もあります。

(単位:億円)

科目	金額
1. 経常費用	(42.21)
(1) 業務費用	(17.06)
人件費	5.78
維持補修費	0.42
減価償却費	3.28
支払利息	0.63
その他物件費、業務費用	6.96
(2) 移転費用	(25.15)
社会保障給付	2.73
補助金等、その他移転費用	22.42
2. 経常収益	(3.33)
使用料及び手数料・その他	3.33
純経常行政コスト	38.88
臨時損益	0.00
純行政コスト (△)	△ 38.88
1. 財源	(41.92)
(1) 税収等	28.37
(2) 国県等補助金	13.55
本年度差額	3.04
2. その他	(0.00)
(1) 資産評価差額	-
(2) 無償所管替等	-
(3) その他	0.00
本年度純資産変動額	3.04
前年度末純資産残高	85.11
本年度末純資産残高	88.15

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 「-」は金額なし、「0」は百万円未満の計上ありを示します。

1-2-1-3. 人件費 5.78 億円

2 番目に大きいのは人件費 5.78 億円ですが、前年度全体会計 4.93 億円に比較して 0.85 億円増加しています。人件費には「職員給与」の他に、退職時のための退職手当引当金繰入の費用や非常勤職員の費用も含まれています。

1-2-1-4. 減価償却は目減り料（使用料）、施設の費用は 3.70 億円

3 番目に大きいのは、施設関連費用の 3.70 億円です。

減価償却費 3.28 億円は、既に建設され、私達が毎日使っているものの目減り料（使用料）ですから、施設の使用を止めない限り、減らすわけにはいきません。施設等の維持補修費 0.42 億円も含めると、施設の費用は年間で 3.70 億円に達します。前年度全体会計 4.04 億円に比較して、0.34 億円の減少です。

(単位:億円)	
科目	金額
1. 経常費用	(42.21)
(1) 業務費用	(17.06)
人件費	5.78
維持補修費	0.42
減価償却費	3.28
支払利息	0.63
その他物件費、業務費用	6.96
(2) 移転費用	(25.15)
社会保障給付	2.73
補助金等、その他移転費用	22.42
2. 経常収益	(3.33)
使用料及び手数料・その他	3.33
純経常行政コスト	38.88
臨時損益	0.00
純行政コスト (△)	△ 38.88
1. 財源	(41.92)
(1) 税収等	28.37
(2) 国県等補助金	13.55
本年度差額	3.04
2. その他	(0.00)
(1) 資産評価差額	-
(2) 無償所管替等	-
(3) その他	0.00
本年度純資産変動額	3.04
前年度末純資産残高	85.11
本年度末純資産残高	88.15

施設の費用 3.70 億円

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 「-」は金額なし、「0」は百万円未満の計上ありを示します。

1-2-2.余剰額は投資活動へ

1-2-2-1.業務活動から生まれた資金が投資活動へ

前述の【業務活動】から生まれた資金でもって、「資産の作り直し」や「借金の返済」「新しい資産の取得」等を行わなければなりません。

そのためには、地震などの突発的事故がない限り、【純資産変動額】は常に黒字でなければなりません。そして、その額に応じて、次からの投資が決められていくわけです。

こうして、令和元年度の財務活動の中で生み出された 3.04 億円は、次世代のための投資に使われました。

1-2-2-2.使える資金は 6.32 億円

このような正味資産の増加（いわば利益）は 3.04 億円でしたが、現金収支では、減価償却費 3.28 億円の戶外流出がないので、資金余剰は 6.32 億円となります。これがそのまま投資に充てられています。

(単位:億円)	
科目	金額
1. 経常費用	(42.21)
(1) 業務費用	(17.06)
人件費	5.78
維持補修費	0.42
減価償却費	3.28
支払利息	0.63
その他物件費、業務費用	6.96
(2) 移転費用	(25.15)
社会保障給付	2.73
補助金等、その他移転費用	22.42
2. 経常収益	(3.33)
使用料及び手数料・その他	3.33
純経常行政コスト	38.88
臨時損益	0.00
純行政コスト (△)	△ 38.88
1. 財源	(41.92)
(1) 税収等	28.37
(2) 国県等補助金	13.55
本年度差額	3.04
2. その他	(0.00)
(1) 資産評価差額	-
(2) 無償所管替等	-
(3) その他	0.00
本年度純資産変動額	3.04
前年度末純資産残高	85.11
本年度末純資産残高	88.15

資金余剰 6.32 億円

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 「-」は金額なし、「0」は百万円未満の計上ありを示します。

1-2-2-3.公共施設等整備費支出は 6.91 億円

令和元年度の公共施設等整備費支出は、6.91 億円でした。

そのため、上記資金余剰 6.32 億円の一部が充当され、さらに国や県からの補助金 1.24 億円が建設投資に充当されました。

1-2-2-4.地方債の発行計画

そして、投資の増大に備えて、地方債の新しい借金を計画していました。

地方債は、5.46 億円を返済した一方、発行は 0.66 億円少ない 4.80 億円でした。

1-2-2-5.本年度資金収支額はプラス 0.27 億円

令和元年度の業務活動収支はプラス 4.72 億円でした。投資活動収支はマイナス 3.77 億円でした。財務活動収支はマイナス 0.67 億円となりました。その結果、本年度資金収支額は 0.27 億円のプラスとなりました。

(単位:億円)	
科目名	金額
1. 業務活動収支	(4.72)
(1) 業務支出	(39.12)
(2) 業務収入	(43.83)
税収等収入	28.32
国県等補助金収入	12.31
その他収入	3.21
(3) 臨時収支	0.00
2. 投資活動収支	(△3.77)
(1) 投資活動支出	(7.92)
公共施設等整備費支出	6.91
その他支出	1.01
(2) 投資活動収入	(4.15)
国県等補助金収入	1.37
その他収入	2.77
3. 財務活動収支	(△0.67)
(1) 財務活動支出	(5.46)
地方債等償還支出	5.46
その他支出	-
(2) 財務活動収入	(4.80)
地方債等発行収入	4.80
その他収入	-
本年度資金収支額	0.27
前年度末現金預金残高	6.15
本年度歳計外現金増減額	△ 0.14
本年度末現金預金残高	6.29

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 「-」は金額なし、「0」は百万円未満の計上ありを示します。

建設投資額

(単位：千円)

	一般会計	公共下水道事業 特別会計	介護保険特別会計 保険事業勘定	上水道特別会計	全体会計
有形固定資産	629,859	9,140		51,873	690,873
事業用資産	484,917				484,917
土地					
建物・建物附属設備	474,504				474,504
工作物					
インフラ資産	130,958	9,140		44,044	184,142
土地	0			0	0
工作物	130,958	9,140		44,044	
物品	13,984			7,829	21,814
無形固定資産					
ソフトウェア					
合計	629,859	9,140	0	51,873	690,873

建設投資額 (内訳)	6.91 億円
一般会計	6.30 億円
公共下水道事業	0.09 億円
介護保険事業	—
上水道事業	0.52 億円

1-2-3.八郎潟町の財政状態・・・「健全」か？

前記の【業務活動】【投資活動】【財務活動】の結果を反映して、八郎潟町の財政状態は、以下のようにまとめられます。この財務資料が「貸借対照表」と呼ばれます。

1-2-3-1.八郎潟町の正味資産割合はトヨタ自動車を上回る

八郎潟町の財政状態は借金（負債）が61.40億円と多いです（令和2年3月31日現在の人口5,711人の1人当たり負債額は108万円）。資産総額は149.55億円です（住民1人当たり262万円）。そして、正味財産（純資産）は88.15億円です（住民1人当たり154万円）。

全財産に対する正味資産の比率（純資産比率といいます）は58.94%で、トヨタ自動車株式会社の33%をはるかに上回っています。

1-2-3-2. 金融資産等は32.92億円

しかし、財産のほとんどは、住民の皆様の生活を支える学校や道路、上水道・下水道等の固定資産であって、すぐに使えるお金は、金融資産32.92億円だけです（流動資産の現金預金6.29億円＋基金26.63億円）。ここに解決しなければならない課題があります。

(単位：億円)

資産の部	金額	負債の部	金額
1. 固定資産	(115.87)	1. 固定負債	(55.07)
(1) 有形固定資産	(112.57)	(1) 地方債等	49.87
事業用資産	64.81	(2) 長期未払金	-
インフラ資産	41.99	(3) 退職手当引当金	3.26
物品	5.77	(4) その他	1.94
(2) 無形固定資産	(0.00)	2. 流動負債	(6.32)
(3) 投資その他の資産	(3.29)	(1) 1年内償還予定地方債等	5.70
2. 流動資産	(33.68)	(2) 未払金	0.05
(1) 現金預金	6.29	(3) 賞与等引当金	0.39
(2) 基金	26.63	(4) 預り金	0.18
(3) 未収金、短期貸付金	0.73	(5) その他	-
(4) 棚卸資産	0.03	負債合計	61.40
		純資産の部	金額
		(1) 固定資産等形成分	142.50
		(2) 余剰分（不足分）	△ 54.35
		(3) 他団体出資等分	-
		純資産合計	88.15
資産合計	149.55	負債・純資産合計	149.55

1人当たり貸借対照表

資産 262 万円	負債 108 万円
	純資産 154 万円

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 「-」は金額なし、「0」は百万円未満の計上ありを示します。

1-2-3-3. 実質的にはマイナス状態

お金だけで見れば、前記の金融資産等が 32.92 億円に対し、借金（負債）が **61.40 億円** ありますから、実質的には 28.48 億円のマイナスとなります。

もうこれ以上、借金を増やさないようにしなければなりません（八郎潟町住民 1 人当り地方債は 97 万円で、平成 25 年度類似団体平均の住民 1 人当り地方債 95 万円とほぼ同水準です）。

利息の支払いは、こんな低金利時代でも 0.63 億円です（6,300 万円）。

（単位：億円）

資産の部		負債の部	
	金額		金額
1. 固定資産	(115.87)	1. 固定負債	(55.07)
(1) 有形固定資産	(112.57)	(1) 地方債等	49.87
事業用資産	64.81	(2) 長期未払金	-
インフラ資産	41.99	(3) 退職手当引当金	3.26
物品	5.77	(4) その他	1.94
(2) 無形固定資産	(0.00)	2. 流動負債	(6.32)
(3) 投資その他の資産	(3.29)	(1) 1 年内償還予定地方債等	5.70
2. 流動資産	(33.68)	(2) 未払金	0.05
(1) 現金預金	6.29	(3) 賞与等引当金	0.39
(2) 基金	26.63	(4) 預り金	0.18
(3) 未収金、短期貸付金	0.73	(5) その他	-
(4) 棚卸資産	0.03	負債合計	61.40
		純資産の部	金額
		(1) 固定資産等形成分	142.50
		(2) 余剰分（不足分）	△ 54.35
		(3) 他団体出資等分	-
		純資産合計	88.15
資産合計	149.55	負債・純資産合計	149.55

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。

※ 「-」は金額なし、「0」は百万円未満の計上ありを示します。

1-2-3-4. 資産更新問題解決への道は？

八郎潟町の最大問題は、固定資産の更新時期に入った資金の捻出です。

借金を返済しながら、どのように更新財源を調達するかが課題です。

次項では、【資産の老朽化度】【更新資金の準備率】【資産更新必要額】を検討します。

1-2-4. 資産老朽化比率と将来の資産更新必要額～令和元年度全体会計に基づいて～

1-2-4-1.はじめに

令和元年度全体会計に基づき、資産老朽化比率と将来の資産更新必要額を簡易に分析しました。

1-2-4-2.資産老朽化比率とは？

資産老朽化比率とは、償却資産取得価額に占める減価償却累計額の割合です。減価償却を資産の老朽化の視点から観察するわけです。

「(資料3) 八郎潟町令和元年度資産の老朽化度(全体会計)」『資料集』5頁)によれば、八郎潟町の令和元年度末の資産老朽化比率は、償却資産全体の54.69%です(9,015,233,450円÷16,484,505,104円×100=54.69%)。

一社)地方公会計研究センターの会員が支援する人口1万人未満自治体平均の資産老朽化比率は57.8%(統一的な基準の平成28年度データ)です。類似団体より低い資産老朽化度です。

1-2-4-3.更新資金準備率とは？

そこで、減価償却累計額に対する資金(資金及び基金)の準備率を見てみます。

「令和元年度全体会計」によれば、八郎潟町の令和元年度の資金・基金総額は、下記の通り3,541,544千円(35.42億円)です。

[資金611,010千円+財政調整基金2,493,953千円+減債基金169,427千円+基金(その他)267,154千円]
この場合の八郎潟町更新資金準備率は39.28%です。

ところで、一般会計等では、58.97%です((資料1)「八郎潟町令和元年度一般会計等財務指標一覧」『資料集』2頁))。類似団体の一般会計等平均資金備率は約14%です(類似団体は平成25年度データ)。平均の4.2倍と高い準備率です。

1-2-4-4.将来の資産更新必要額とは？

(資料4)「八郎潟町令和元年度末 将来の資産更新必要額」『資料集』6頁)によれば、2020～2059年までの今後40年間の資産更新必要額は、109.22億円です。毎年約2.73億円の更新費用が必要です。

また、保有資産のうち、既に耐用年数を超過した資産は22.91億円となり、前年度21.65億円から1.26億円増えました。これら更新が先送りされている資産を仮に15年均等で更新したならば、毎年1.5億円の更新費用となります(①)。

そして、前記の図解によれば、2024年度までの5年間の資産更新必要額は9.94億円で、年平均2.0億円です(②)。2025～2029年度までは年平均0.8億円(③)、2030～2034年度までは年平均1.9億円の更新必要額となります(④)。

そして、2040～2044年までの5年間に資産更新必要額のピークを迎え、更新必要額は29.07億円となります。5年間の単純平均は5.81億円です。

②～④の時期までの間に、耐用年数超過した資産①に対する解決の方向性を検討する必要があります。

こうして、令和元年度全体財務書類の、「公共施設等整備費支出」は6億9,087万円です。このすべてを資産更新に充当しても更新費用を賄うことができない事態は何としても回避する必要があります。そうでなければ、資金が枯渇するかもしれないからです。

財政運用の弾力性の少なさをもたらす事態に警鐘を鳴らしています。

1-2-4-5.残された課題は？

資産老朽化比率と将来の資産更新必要額に関する検討課題として、少なくとも、以下の10点を提起します。

- 1) 保有施設の現状を運営状況や利用実態も含めて明確にする。
- 2) 老朽化の様子を図解する。
- 3) 施設別更新必要額を数字で示す。
- 4) 施設を通した行政サービスの現状と課題を明確化する。
- 5) すべての情報を公開する。
- 6) 住民の提案を反映させた公共施設再配置の原則を『公共施設マネジメント』に打ち立てる。
- 7) 子育て世代の定着を実現し、シニアの企業経験や知恵を活かした、公会計の改革を通した自立した自治体・八郎潟町を建設する。
- 8) 更新投資や資産投資については、自らの限界点があるので、本質的には行政コストの削減を目指さねばならない。
- 9) その上で、住民説明会・資産更新問題市民会議（仮称）の設置を模索する。
- 10) 「公共施設等総合管理計画」の個別計画の策定と年次メンテナンスを行う。

第 2 章 経年比較・類似団体比較・市町村平均比較

2-1. 分析方法

2-1-1. 4 要素 35 項目の分析

令和元年度の財務分析は、4 つの要素「健全性」「効率性」「公平性」「資産適合性」に区分しました。そして、要素ごとに以下の 35 項目をもって特質を把握しました。

1 章では、八郎潟町の財政体質を端的に示した全体会計を基に分析を行いました。2 章では、各地方公共団体でほとんど共通の事業を扱う一般会計等も分析対象とします。

《図表 1-1》 指標一覧

要素	指標	計算式	要素	指標	計算式
1. 健全性…6指標	① 実質純資産比率（％）	$\frac{\text{純資産合計}-\text{インフラ資産}}{\text{資産合計}-\text{インフラ資産}} \times 100$	3. 公平性…9指標	① 純資産比率（％）	$\frac{\text{純資産合計}}{\text{資産合計}} \times 100$
	② 債務償還可能年数（年）	$\frac{\text{地方債}+1\text{年内償還予定地方債}}{\text{業務収入}-\text{業務支出}}$		② 社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）（％）	$\frac{\text{地方債}+1\text{年内償還予定地方債}}{\text{有形固定資産}} \times 100$
	③ 流動比率（％）	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$		③ 純行政コスト対税込等比率	$\frac{\text{純行政コスト}}{\text{税込等}+\text{国県等補助金}} \times 100$
	④ 住民1人当り負債額（千円）	$\frac{\text{負債合計}}{\text{人口}}$		④ 当期純資産変動額（百万円）	純資産変動計算書より
	⑤ 住民1人当り地方債（千円）	$\frac{\text{地方債}+1\text{年内償還予定地方債}}{\text{人口}}$		⑤ 受益者負担比率（％）	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$
	⑥ 基礎的財政収支（百万円）	業務活動収支 + 支払利息支出 + 投資活動収支		⑥ 住民 1 人当り社会保障給付（千円）	$\frac{\text{社会保障給付}}{\text{人口}}$
2. 効率性…8指標	① 住民 1 人当り総行政コスト（千円）	$\frac{\text{経常費用}+\text{臨時損失}}{\text{人口}}$		⑦ 固定比率（％）	$\frac{\text{減価償却費}+\text{想定地代}}{\text{税込等}+\text{使用料及び手数料}} \times 100$
	② 住民 1 人当り人件費、物件費（千円）	$\frac{\text{人件費}+\text{物件費}}{\text{人口}}$	4. 資産適合性 …12指標	⑧ 自主財源比率（％）	$\frac{\text{税込等}}{\text{税込等}+\text{国県等補助金}} \times 100$
	③ 住民 1 人当り人件費（千円）	$\frac{\text{人件費}}{\text{人口}}$		⑨ 資産に関する自主財源比率（％）	$\frac{\text{資産形成に充当された税込等}}{\text{投資活動支出}} \times 100$
	④ 住民 1 人当り純行政コスト（千円）	$\frac{\text{純行政コスト}-\text{移転費用}}{\text{人口}}$		① 住民 1 人当り資産額（千円）	$\frac{\text{資産合計}}{\text{人口}}$
	⑤ 住民1人当り減価償却費（千円）	$\frac{\text{減価償却費}}{\text{人口}}$		② 歳入額対資産額（年）	$\frac{\text{資産合計}}{\text{歳入合計}}$
	⑥ 住民1人当り補助金等（千円）	$\frac{\text{補助金等}}{\text{人口}}$		③ 事業用資産、物品（千円）	貸借対照表より
	⑦ 住民 1 人当り税込等（千円）	$\frac{\text{税込等}}{\text{人口}}$		④ インフラ資産（千円）	貸借対照表より
	⑧ 住民 1 人当り国県等補助金（千円）	$\frac{\text{国県等補助金}}{\text{人口}}$		⑤ 公共施設等整備費支出（千円）	資金収支計算書より
				⑥ 資産老朽化比率（％）	$\frac{\text{減価償却累計額}}{\text{償却資産取得価額}} \times 100$
				⑦ 資産形成比率（％）	$\frac{\text{公共施設等整備費支出}}{\text{減価償却費}} \times 100$
				⑧ 減価償却費（億円）	行政コスト計算書より
				⑨ 更新資金準備率（％）	$\frac{\text{資金}+\text{基金}}{\text{減価償却累計額}} \times 100$
				⑩ 維持補修費（千円）	行政コスト計算書より
				⑪ 40年間の資産更新必要額（億円）	「将来の資産更新必要額」より
				⑫ 年間資産更新必要額（億円）	$\frac{\text{40年間の資産更新必要額}}{40\text{年}}$

2-1-2. 経年比較、類似団体比較、全国市町村平均比較

最も重要視したのは、「経年比較」です。

当期の実態・推移、類似人口規模自治体平均・全国市町村平均を取り上げました。

類似人口規模自治体（以下、類似団体）比較は、住民人口 1 万人未満の団体を比較対象とし、分析しています。

全国市町村平均は相関関係で補充しました。全国市町村平均からのずれの大きさにも着目しました。

2-1-3. 経年比較を実施する 7 つの期待成果

1. 分析項目の推移を知り、数字とグラフで分析値の経年変化を確認できます。
2. 事務事業活動とその目標が実現し（結果）、指標項目が改善されます（成果）。
3. 議会や住民に対する財政運営状況の説明に活用できます。
4. 指標改善項目を予算編成や行政評価活動に計画的に取り組むことができます。
5. 下水道事業等の「赤字」にメスを入れることができます。
6. 長期的財政改善方針を結実させることができます。
7. 財政戦略の策定が明確にでき、財政健全化を実現できます。

2-2. 令和元年度財政状況と改善課題

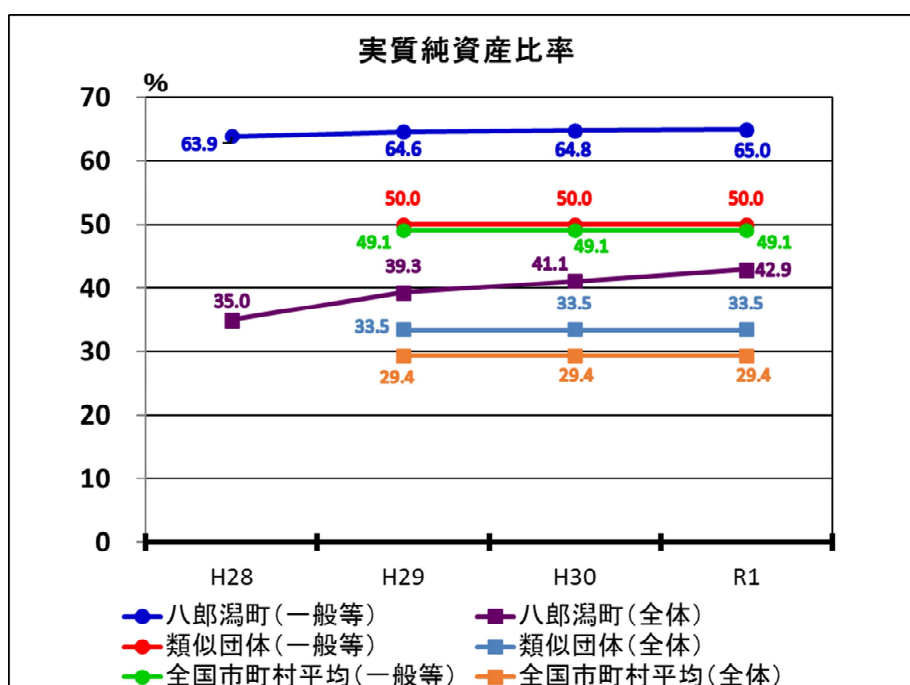
類似団体・全国市町村の分析資料の出典は、「一般社団法人地方公会計研究センター・平成 29 年度地方公会計財務書類分析〔解説データ編〕」です。

2-2-1. 「健全性」について

健全性とは、財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）に関する情報提供です。

「実質純資産比率」は、直接的には経済的取引になじまないインフラ資産の価値を“0”と考えた比率で、高ければ高いほど財務能力は良いとされます。民間企業の自己資本比率や株主資本比率と呼ばれるものに相当します。

《図表 2-1-①》 実質純資産比率



図表 2-1-①によると、八郎潟町の令和元年度実質純資産比率は、一般会計等 65.0%・全体会計 42.9%です。

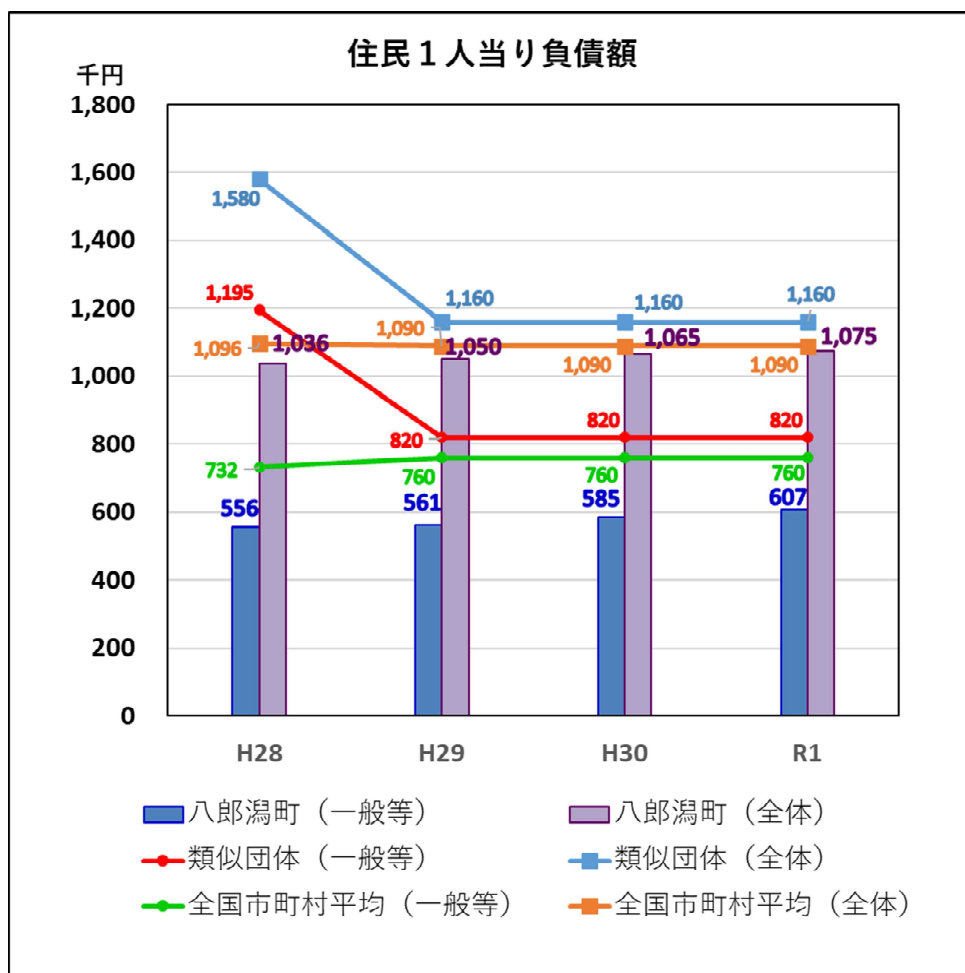
前期と比較すると、一般会計等 0.2 ポイント・全体会計 1.8 ポイントの上昇です。財務能力は改善しているといえます。類似団体と比較して。一般会計等 15.0 ポイント・全体会計 9.4 ポイント高くなっています。

一般会計等と全体会計の差が 22.1%と大きくなっていますが、これは公共下水道事業特別会計の負債が大きいことが影響しています。

負債過大な財政体質を改善する息の長い大きな課題があります。

「住民1人当り負債額」は、負債合計額を人口で除することによって得られます。住民1人当りの負債額が適正かどうかを見るには、同規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少ないことになるので、財政運営が健全であるといえます。

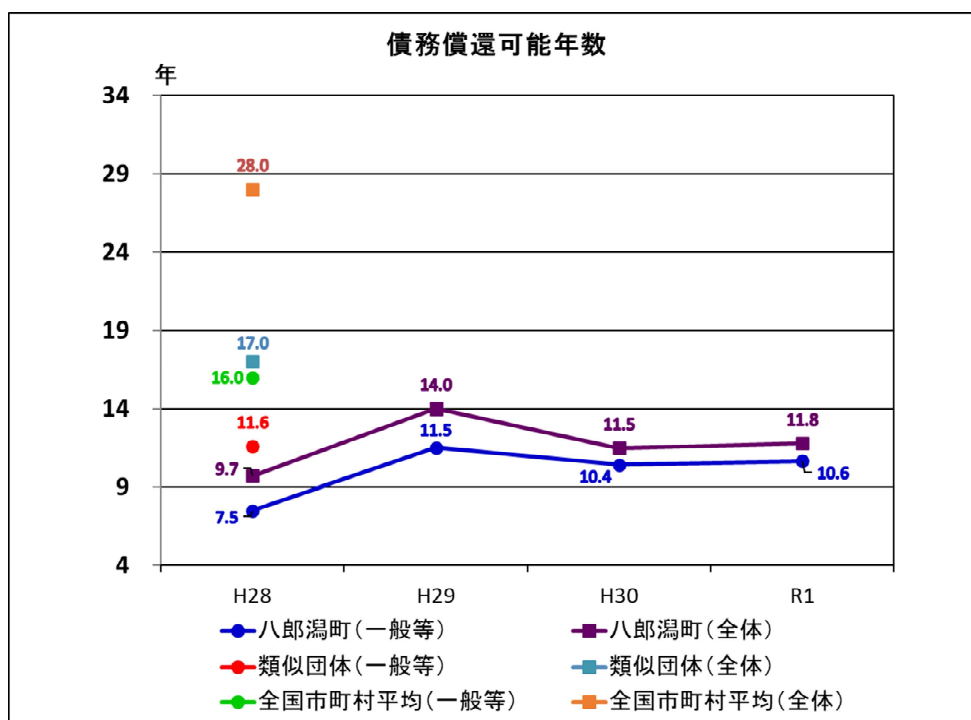
《図表 2-1-②》 住民1人当り負債額



図表 2-1-②によると、八郎潟町の住民1人当り負債額は、一般会計等 607 千円・全体会計 1,075 千円です（八郎潟町人口 令和 2 年 3 月 31 日現在 5,711 人、以下同様）。類似団体と比較して、一般会計等 213 千円・全体会計 85 千円と負債額が少なくなっています。全国市町村平均と比較しても一般会計等 153 千円・全体会計 15 千円負債額が少なく、財政運営は健全であるといえます。

次の「債務償還可能年数」は、統一的な基準においては、実質債務が償還財源上限額（資金収支計算書における業務活動収支の黒字分）の何年分あるかを示す指標です。債務償還可能年数が短いほど、債務償還能力は良好といえます。

《図表 2-1-③》 債務償還可能年数



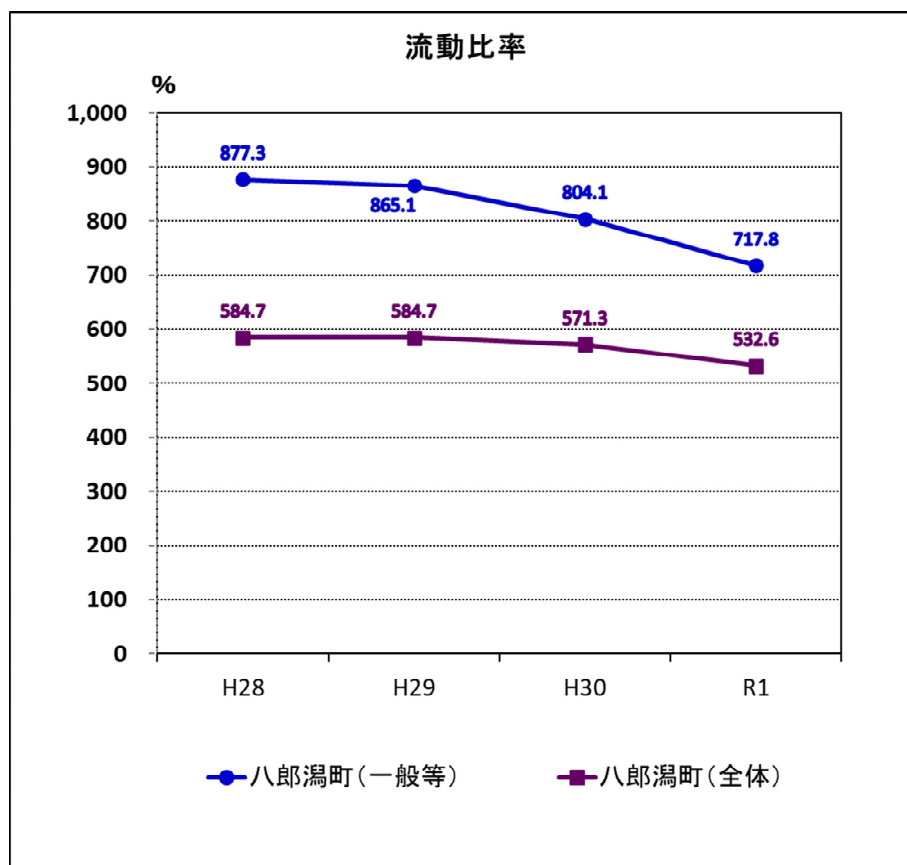
図表 2-1-③によると、八郎潟町令和元年度債務償還可能年数は一般会計等 10.6 年・全体会計 11.8 年であり、前期と比較すると、一般会計等 0.2 年全体会計 0.3 年悪化しました。類似団体と比較して、一般会計等 1.0 年・全体会計 5.2 年と短くなっています。

これらの長期指標に対し、短期の財務状態の評価についての指標としては、「流動比率」があります。これは、決算日から1年以内の支払いに対して資金をどの程度準備しているかを示します。

流動比率は100%以上が原則となります。

100%を切った場合、以後1年間以内の支払の準備は充分でないことを意味します。即ち、令和2年度の支払については、令和元年度の税収で資金繰りを行うか、新たな借金を行わねばならず、好ましいとは言えません。

《図表 2-1-④》 流動比率

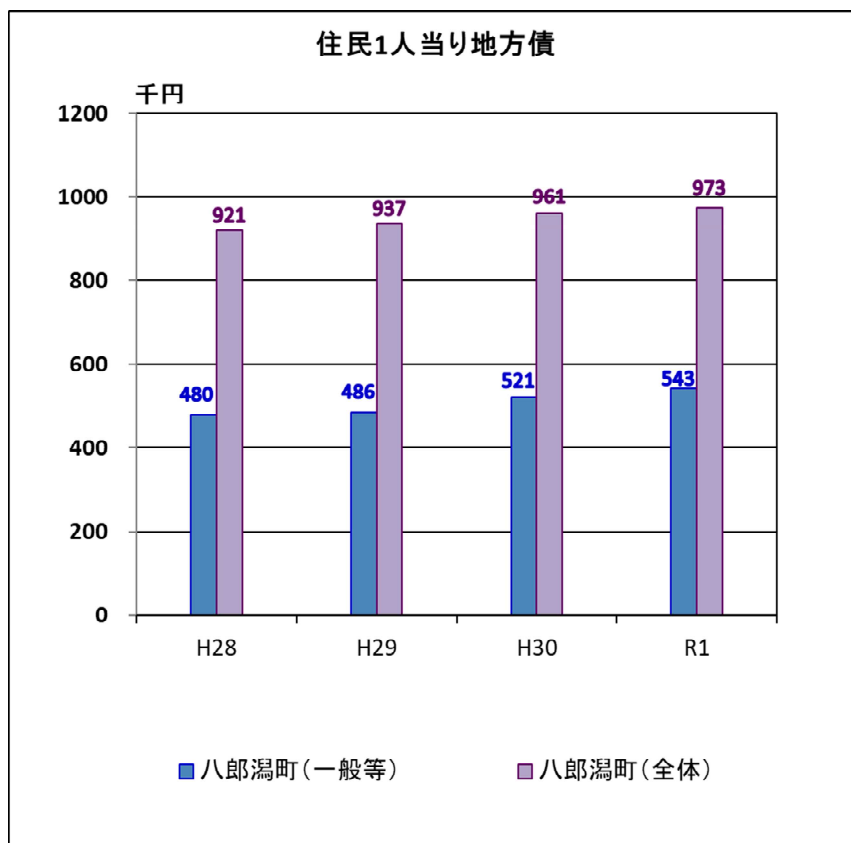


図表 2-1-④によると、八郎潟町の令和元年度流動比率は一般会計等 717.8%・全体会計 532.6%です。前期と比較すると、一般会計等 86.3 ポイント・全体会計 38.7 ポイントの低下となりましたが、依然高い比率となっており、短期的財務状態は良好といえます。

今後も、着実な資金繰り改善努力が要請されます。

図表 2-1-⑤「住民1人当り地方債」は、一般会計 543 千円・全体会計 973 千円であり、一般会計 22 千円・全体会計 12 千円増加でした。前述住民1人当り負債が大きいことから、負債の大部分を占める地方債についても注視していく必要があります。

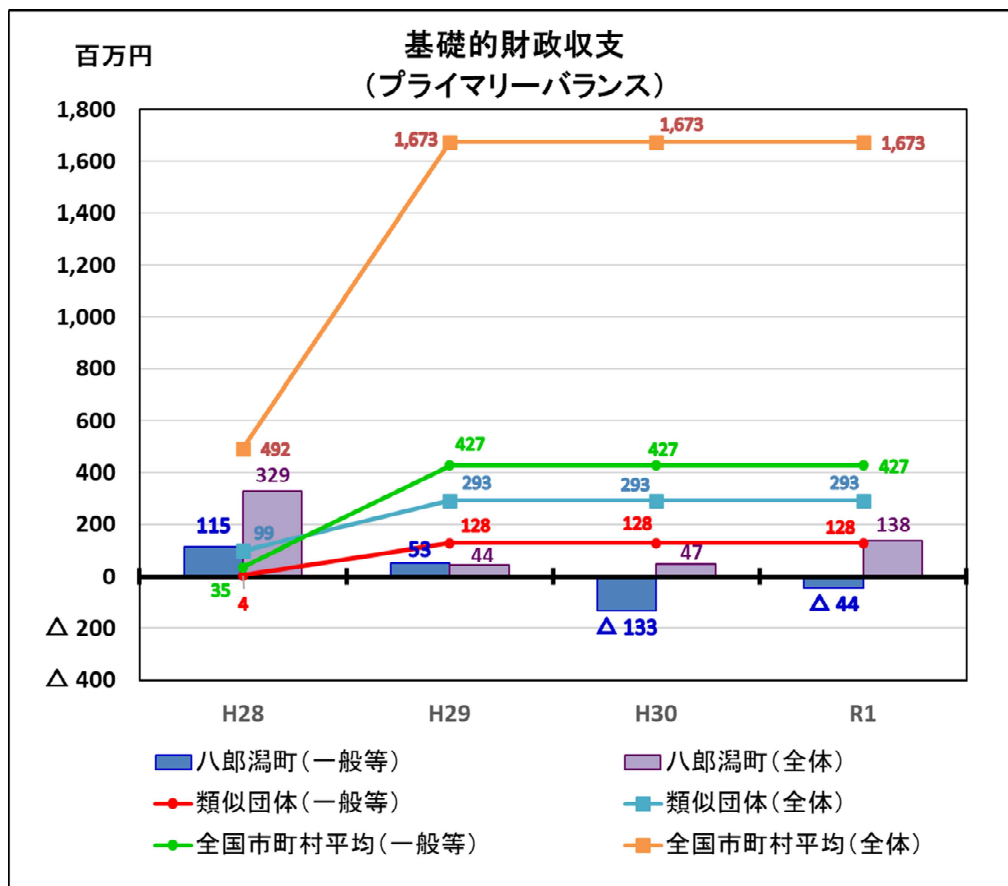
《図表 2-1-⑤》 住民1人当り地方債



次頁「**基礎的財政収支**」は、業務活動収支（支払利息を除く）と投資活動収支の合計額を算出することによって、地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標であり、プライマリーバランスともいいます。

当該バランスが均衡している場合には、経済成長率が長期金利を下回らない限り経済規模に対する地方債等の比率は増加せず、持続可能な財政運営であるといえます。

《図表 2-1-⑥》 基礎的財政収支



図表 2-1-⑥によると、基礎的財政収支は一般会計等マイナス 44 百万円・全体会計 138 百万円となり、前期と比較して、一般会計等 89 百万円・全体会計 91 百万円増加しています。

一般会計等増加の大きな要因としては、公共施設等整備費支出や基金積立金など投資活動支出（対前年度 235 百万円増）が増加しましたが、それらの財源となる国県等補助金の増加や基金の取崩をした結果（対前年度 347 百万円増）基礎的財政収支が改善されました。（（資料 5）「八郎潟町令和元年度一般会計等財務書類の経年比較」（『資料集』 8 頁））

全体会計では、移転費用の補助金等支出が昨年度より減少しているため、基礎的財政収支が改善されています。（（資料 6）「八郎潟町令和元年度全体会計財務書類の経年比較」（『資料集』 12 頁））

類似団体との比較では、一般会計等 172 百万円・全体会計 155 百万円少なくなっています。

基礎的財政収支がマイナスの一般会計等では改善策が求められます。全体会計でもプラスで持続可能な財政運営といえますが、プラス値は小さくなっているため、今後も注視する必要があります。

以上の検討によれば、財政持続性を高めようとする八郎潟町の課題は、負債削減となります。

《図表 2-1-⑦》 健全性分析表

一般会計等

分析指標	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度
	八郎潟町		八郎潟町		八郎潟町		八郎潟町
	分析値	推移	分析値	推移	分析値	推移	分析値
①実質純資産比率（％）	65.0	0.2	64.8	0.2	64.6	0.7	63.9
②債務償還可能年数（年）	10.6	0.2	10.4	△ 1.1	11.5	4.0	7.5
③流動比率（％）	717.8	△ 86.4	804.1	△ 61.0	865.1	△ 12.2	877.3
④住民1人当り負債額(千円)	607	22	585	24	561	5	556
⑤住民1人当り地方債（千円）	543	22	521	35	486	6	480
⑥基礎的財政収支（百万円）	△ 44	89	△ 133	△ 186	53	△ 62	115

分析指標	対八郎潟町 令和元年度比較				対八郎潟町 平成30年度比較				対八郎潟町 平成29年度比較				対八郎潟町 平成28年度比較			
	類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均	
	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差
①実質純資産比率（％）	50.0	15.0	49.1	15.9	50.0	14.8	49.1	15.7	50.0	14.6	49.1	15.5	-	-	-	-
②債務償還可能年数（年）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	11.6	△ 4.1	16.0	△ 8.5
④住民1人当り負債額(千円)	820	△ 213	760	△ 153	820	△ 235	760	△ 175	820	△ 259	760	△ 199	1,195	△ 639	732	△ 176
⑥基礎的財政収支（百万円）	128	△ 172	427	△ 471	128	△ 261	427	△ 560	128	△ 75	427	△ 374	4	111	35	80

全体会計

分析指標	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度
	八郎潟町		八郎潟町		八郎潟町		八郎潟町
	分析値	推移	分析値	推移	分析値	推移	分析値
①実質純資産比率（％）	42.9	1.8	41.1	1.8	39.3	4.3	35.0
②債務償還可能年数（年）	11.8	0.3	11.5	△ 2.5	14.0	4.3	9.7
③流動比率（％）	532.6	△ 38.7	571.3	△ 13.4	584.7	13.4	571.3
④住民1人当り負債額(千円)	1,075	10.0	1,065	15.1	1,050	14	1,036
⑤住民1人当り地方債（千円）	973	12	961	24	937	16	921
⑥基礎的財政収支（百万円）	138	90	47	3	44	△ 285	329

分析指標	対八郎潟町 令和元年度比較				対八郎潟町 平成30年度比較				対八郎潟町 平成29年度比較				対八郎潟町 平成28年度比較			
	類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均	
	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差
①実質純資産比率（％）	33.5	9.4	29.4	13.5	33.5	7.6	29.4	11.7	33.5	5.8	29.4	9.9	-	-	-	-
②債務償還可能年数（年）	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	17.0	△ 7.3	28.0	△ 18.3
④住民1人当り負債額(千円)	1,160	△ 85	1,090	△ 15	1,160	△ 95	1,090	△ 25	1,160	△ 110	1,090	△ 40	1,580	△ 544	1,096	△ 60
⑦基礎的財政収支（百万円）	293	△ 155	1,673	△ 1,535	293	△ 246	1,673	△ 1,626	293	△ 249	1,673	△ 1,629	99	230	492	△ 163

2-2-2.「効率性」について

公会計改革の根本解決策は、自治体経営の「効率性」にあります。原則論は、「ストックは、フローの実績結果である」と考え、中長期的視点に立って「フローの改善」を検討しなければなりません。フローの第1は「効率性」です。

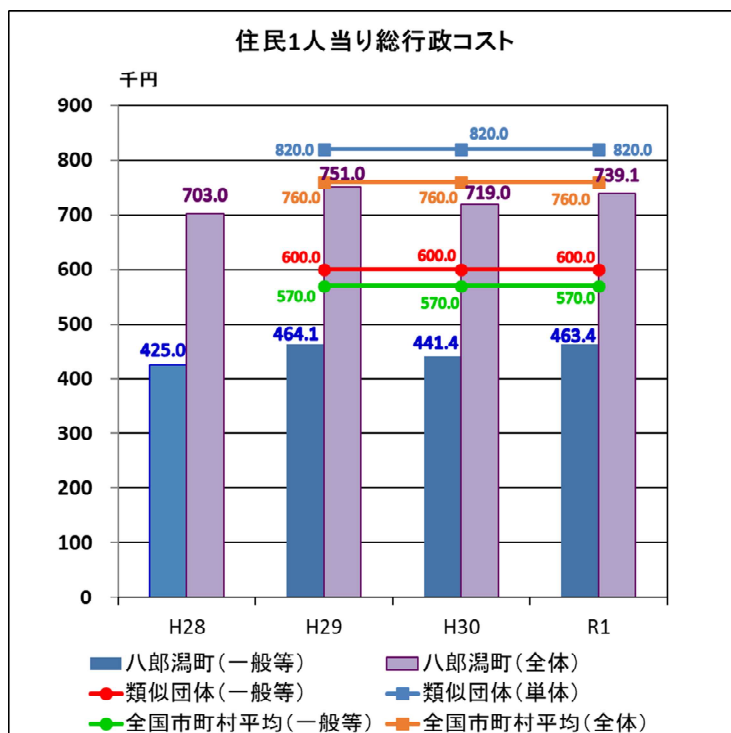
効率性とは、行政サービスは効率的に提供されているか、に関する情報提供です。

「住民1人当り指標」は低ければ低いほど効率的といえます。最良自治体の指標に接近する目標値設定と実行力が必須です。

一般会計等のみに問題を絞ると、ほぼ同じような業務を行っているので、規模の差を除けば、コストにほとんど差が出ないはずですが。

「住民1人当り総行政コスト」は、経常費用と臨時損失を足し合わせた総行政コストの分析指標です。

《図表 2-2-①》 住民1人当り総行政コスト

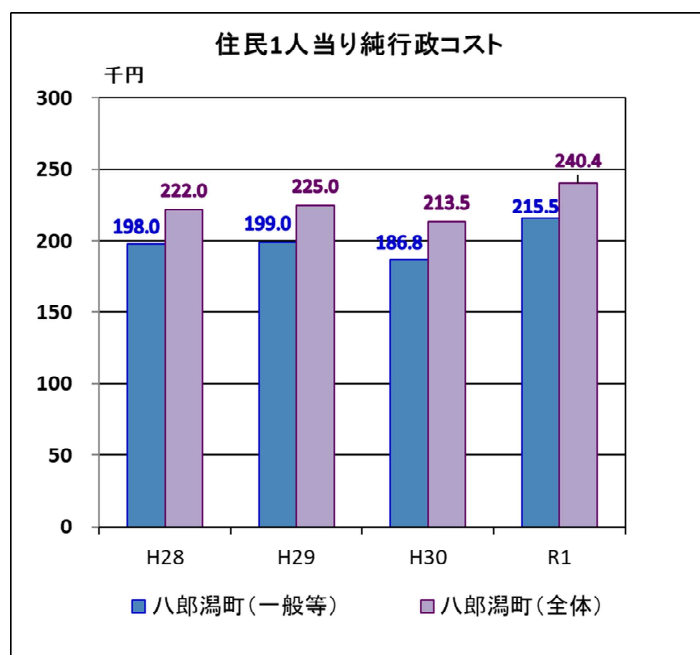


図表 2-2-①により、八郎潟町の住民1人当り総行政コストは一般会計等463.4千円・全体会計739.1千円であり、前期と比較して一般会計等22.0千円・全体会計20.1千円増加となっています。

これは一般会計等の物件費や補助金等支出の減少による経常費用の減少（(資料5)「八郎潟町令和元年度一般会計等財務書類の経年比較」(『資料集』8頁)）が影響しています。

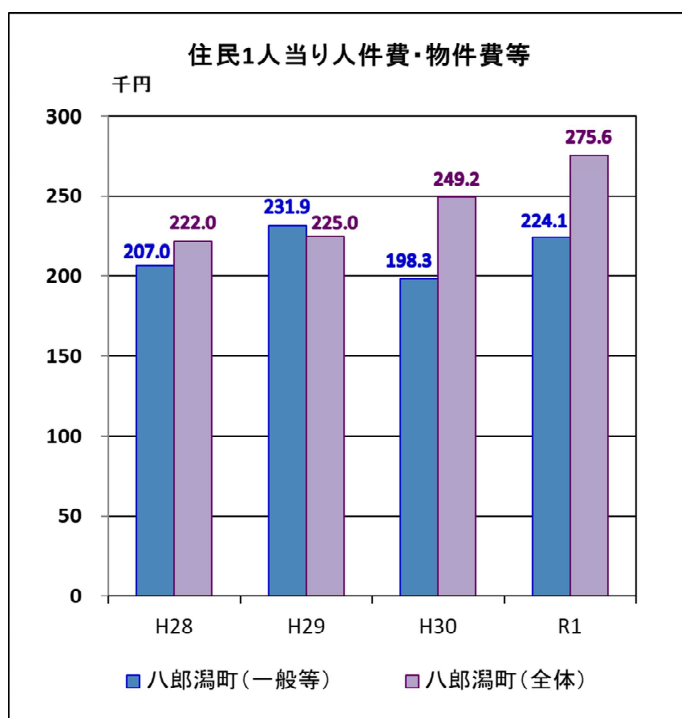
「住民1人当り純行政コスト」は、純行政コストから移転費用を差し引いた厳密な行政コストです。アウトソーシング等の様々な経営技法の違いは打ち消されます。

《図表 2-2-②》 住民1人当り純行政コスト



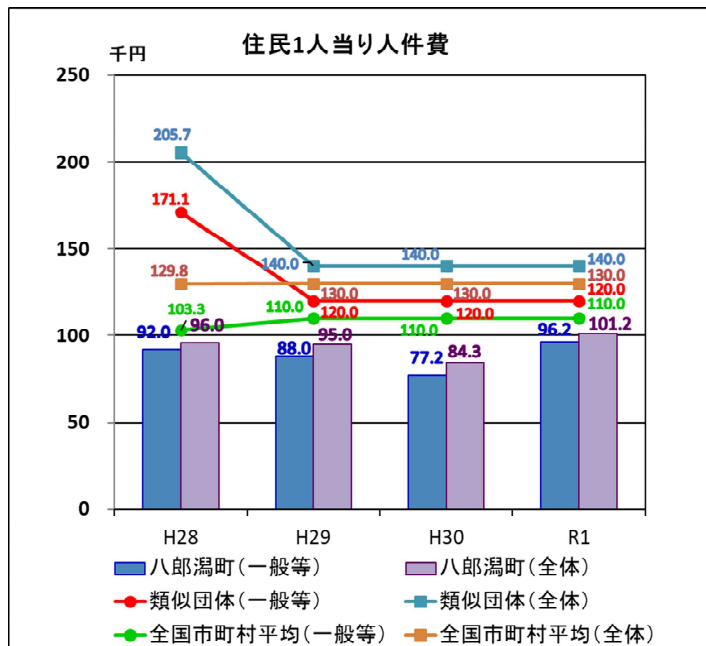
図表 2-2-②より、八郎潟町住民1人当り純行政コストは、一般会計等 215.5 千円・全体会計 240.4 千円で、前期と比較して一般会計等 28.7 千円・全体会計 26.9 千円の増加です。

《図表 2-2-③》 住民1人当り人件費・物件費等



図表 2-2-③より、八郎潟町の「住民1人当り人件費・物件費等」は一般会計等 224.1 千円・全体会計 275.6 千円であり、前期と比較すると一般会計等 25.8 千円・全体会計 26.4 千円の増加です。

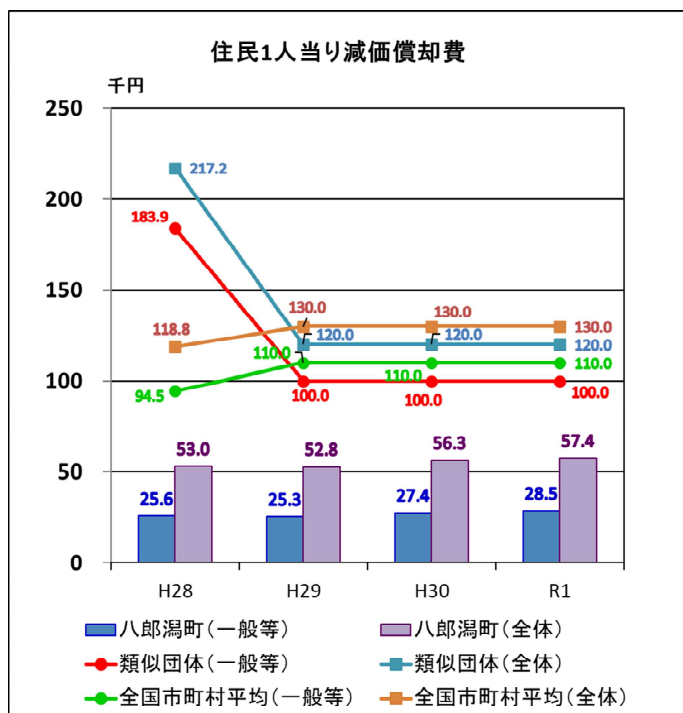
《図表 2-2-④》 住民 1 人当り人件費



図表 2-2-④「住民 1 人当り人件費」は、一般会計等 96.2 千円・全体会計 101.2 千円となりました。前期と比較すると、一般会計等 19.0 千円・全体会計 16.9 千円増加です。

類似団体との比較では、一般会計等 23.8 千円・全体会計 38.8 千円少なくなっています。

《図表 2-2-⑤》 住民 1 人当り減価償却費

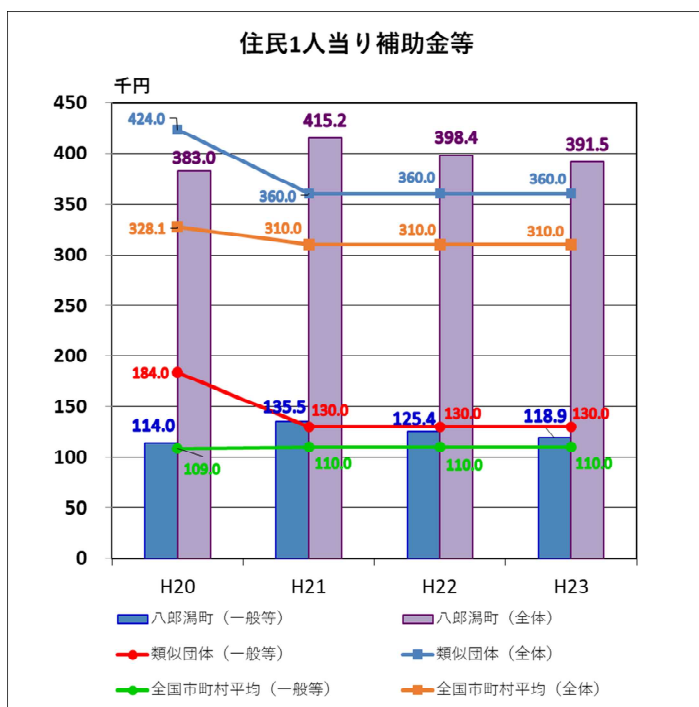


また、物件費等の中で大きな割合を占める図表 2-2-⑤「住民 1 人当り減価償却費」は、一般会計等 28.5 千円・全体会計 57.4 千円でした。

類似団体と比較すると、一般会計等 71.5 千円・全体会計 62.6 千円少なくなっています。

次の「住民 1 人当り補助金等」は、関連団体等への補助金です。

《図表 2-2-⑥》 住民1人当り補助金等



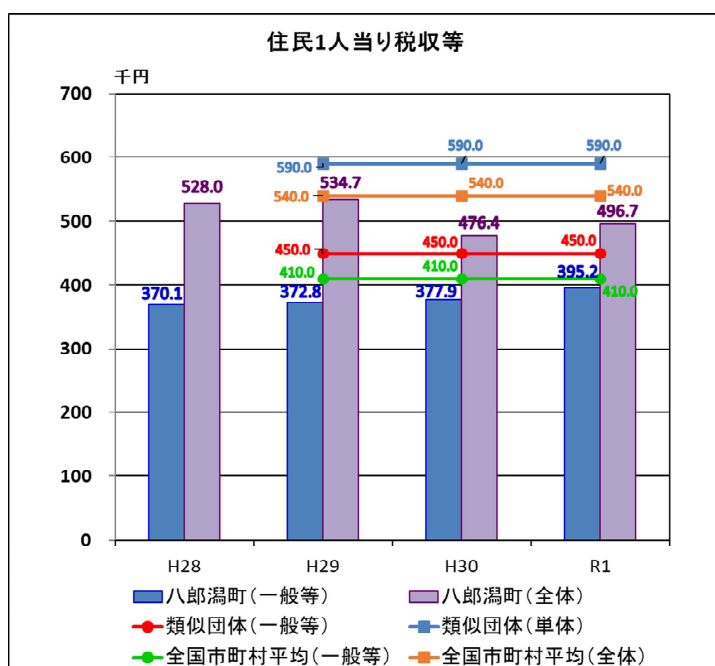
図表 2-2-⑥より、八郎潟町住民1人当り補助金等は、一般会計等 118.9 千円・全体会計 391.5 千円であり、前期と比較すると、一般会計 6.5 千円・全体会計 6.9 千円の減少でした。

類似団体平均と比較して、一般会計等では 11.1 千円少なく、全体会計では 31.5 千円多くなっています。

住民1人当りの財源分析として、「住民1人当り税収等」と「住民1人当り国県等補助金」があります。

統一的な基準による「税収等」には、税収の他に地方交付税や分担金及び負担金等も含まれます。

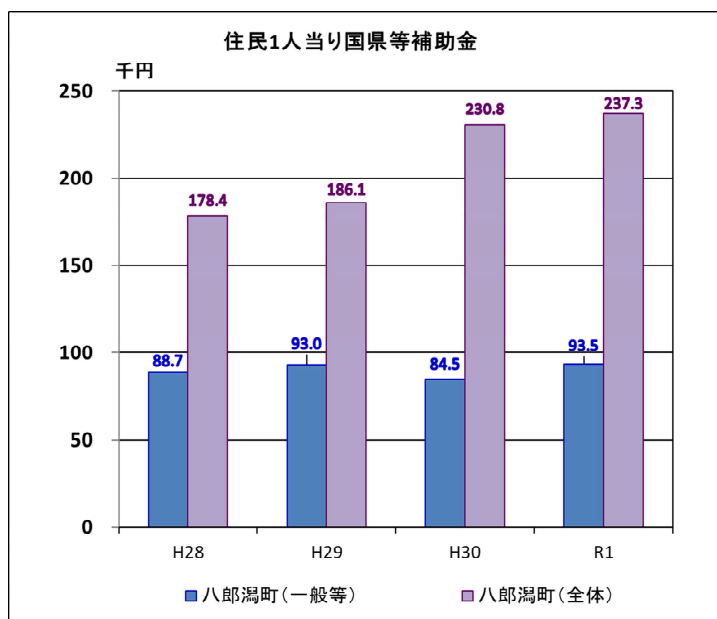
《図表 2-2-⑦》 住民1人当り税収等



図表 2-2-⑦より、住民1人当り税収等は、一般会計等 395.2 千円・全体会計 496.7 千円です。

前期と比較すると、一般会計等 17.3 千円・全体会計では 20.3 千円の増加です。類似団体と比較して、一般会計等 54.8 千円・全体会計 93.3 千円低くなっています。

《図表 2-2-⑧》 住民1人当り国県等補助金



次の住民1人当り国県等補助金は、一般会計等 93.5 千円・全体会計 237.3 千円です。

前期と比較すると、一般会計等 9.0 千円の減少・全体会計では 6.5 千円の増加です。

以上より、効率性を高める意思決定を行い、予算編成に反映させる取り組みが希求されます。

<<図表 2-2-⑨>> 効率性分析表

一般会計等

分析指標		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度
		八郎潟町		八郎潟町		八郎潟町		八郎潟町
		分析値	推移	分析値	推移	分析値	推移	分析値
住民 1人 当り	①総行政コスト(千円)	463.4	22.0	441.4	△ 22.7	464.1	39.1	425.0
	②純行政コスト(千円)	215.5	28.7	186.8	△ 12.2	199.0	1.0	198.0
	③人件費・物件費等(千円)	224.1	25.8	198.3	△ 33.6	231.9	24.9	207.0
	④人件費(千円)	96.2	19.0	77.2	△ 10.8	88.0	△ 4.0	92.0
	⑤減価償却費(千円)	28.5	1.1	27.4	2.1	25.3	△ 0.3	25.6
	⑥補助金等(千円)	118.9	△ 6.5	125.4	△ 10.1	135.5	21.5	114.0
	⑦税収等(千円)	395.2	17.3	377.9	5.1	372.8	2.7	370.1
	⑧国県等補助金(千円)	93.5	9.0	84.5	△ 8.5	93.0	4.3	88.7

分析指標		対八郎潟町 令和元年度比較				対八郎潟町 平成30年度比較				対八郎潟町 平成29年度比較				対八郎潟町 平成28年度比較			
		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均	
		平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差
住民 1人 当り	①総行政コスト（千円）	600.0	△ 136.6	570.0	△ 106.6	600.0	△ 158.6	570.0	△ 128.6	600.0	△ 135.9	570.0	△ 105.9	-	-	-	-
	④人件費(千円)	120.0	△ 23.8	110.0	△ 13.8	120.0	△ 42.8	110.0	△ 32.8	120.0	△ 32.0	110.0	△ 22.0	171.1	△ 79.1	103.3	△ 11.3
	⑤減価償却費(千円)	100.0	△ 71.5	110.0	△ 81.5	100.0	△ 72.6	110.0	△ 82.6	100.0	△ 74.7	110.0	△ 84.7	183.9	△ 158.3	94.5	△ 68.9
	⑥補助金等(千円)	130.0	△ 11.1	110.0	8.9	130.0	△ 4.6	110.0	15.4	130.0	5.5	110.0	25.5	184.0	△ 70.0	109.0	5.0
	⑦税収等（千円）	450.0	△ 54.8	410.0	△ 14.8	450.0	△ 72.1	410.0	△ 32.1	450.0	△ 77.2	410.0	△ 37.2	-	-	-	-

全体会計

分析指標		令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度
		八郎潟町		八郎潟町		八郎潟町		八郎潟町
		分析値	推移	分析値	推移	分析値	推移	分析値
住民 1人 当り	①総行政コスト(千円)	739.1	20.1	719.0	△ 32.0	751.0	48.0	703.0
	②純行政コスト(千円)	240.4	26.9	213.5	△ 11.5	225.0	3.0	222.0
	③人件費・物件費等(千円)	275.6	26.4	249.2	△ 14.6	263.8	10.8	253.0
	④人件費(千円)	101.2	16.9	84.3	△ 10.7	95.0	△ 1.0	96.0
	⑤減価償却費(千円)	57.4	1.1	56.3	3.5	52.8	△ 0.2	53.0
	⑥補助金等(千円)	391.5	△ 6.9	398.4	△ 16.8	415.2	32.2	383.0
	⑦税収等(千円)	496.7	20.3	476.4	△ 58.3	534.7	6.7	528.0
	⑧国県等補助金(千円)	237.3	6.5	230.8	44.7	186.1	7.7	178.4

分析指標		対八郎潟町 令和元年度比較				対八郎潟町 平成30年度比較				対八郎潟町 平成29年度比較				対八郎潟町 平成28年度比較			
		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均	
		平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差
住民 1人 当り	①総行政コスト（千円）	820.0	△ 80.9	760.0	△ 20.9	820.0	△ 101.0	760.0	△ 41.0	820.0	△ 69.0	760.0	△ 9.0	-	-	-	-
	④人件費(千円)	140.0	△ 38.8	130.0	△ 28.8	140.0	△ 55.7	130.0	△ 45.7	140.0	△ 45.0	130.0	△ 35.0	205.7	△ 109.7	129.8	△ 33.8
	⑤減価償却費(千円)	120.0	△ 62.6	130.0	△ 72.6	120.0	△ 63.7	130.0	△ 73.7	120.0	△ 67.2	130.0	△ 77.2	217.2	△ 164.2	118.8	△ 65.8
	⑥補助金等(千円)	360.0	31.5	310.0	81.5	360.0	38.4	310.0	88.4	360.0	55.2	310.0	105.2	424.0	△ 41.0	328.1	54.9
	⑦税収等（千円）	590.0	△ 93.3	540.0	△ 43.3	590.0	△ 113.6	540.0	△ 63.6	590.0	△ 55.3	540.0	△ 5.3	-	-	-	-

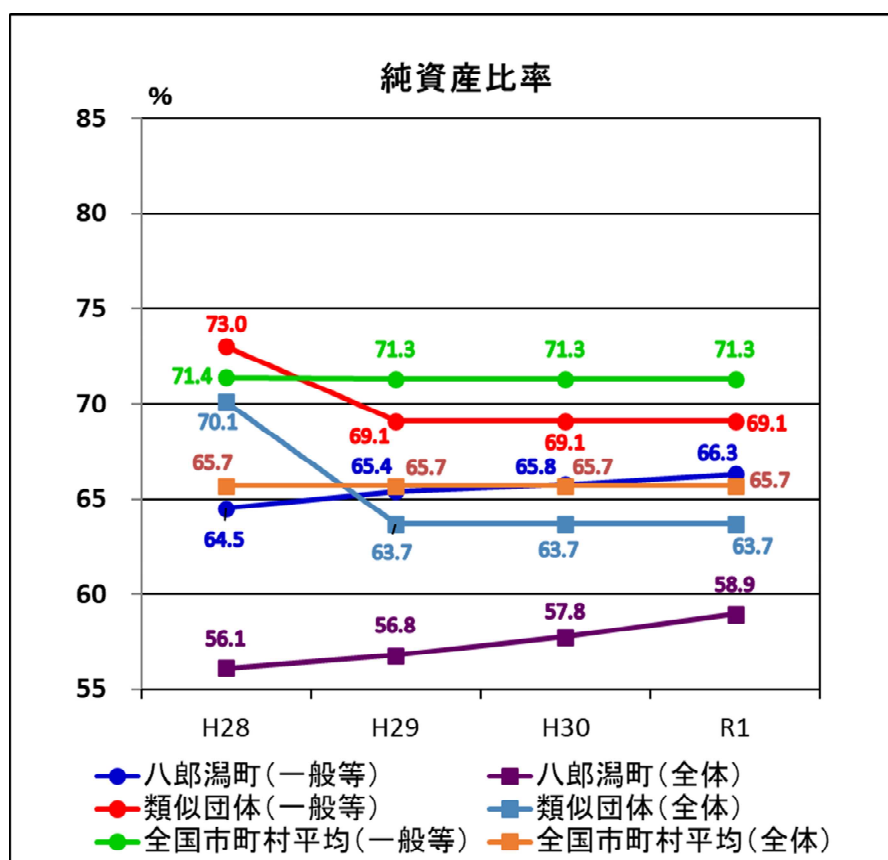
2-2-3.公平性について

「公平性」とは、世代間や自治体内の各階層や自治体間の関係において、公平な財務処理が行われているか否か検討する資料を提供することです。この場合は、指標の最終数値に優劣があるのではなく、客観的な比較数値を出すことによって、住民の皆様方へ判断資料を提供するものです。

まず、最も重要なことは「世代間の公平性」です。

「純資産比率」は資産から負債を除いた正味資産が資産に占める割合を示し、自治体が現在保有している資産（過去分を含む）が現役世代と将来世代どちらの負担となっているかを表しています。

《図表 2-3-①》 純資産比率

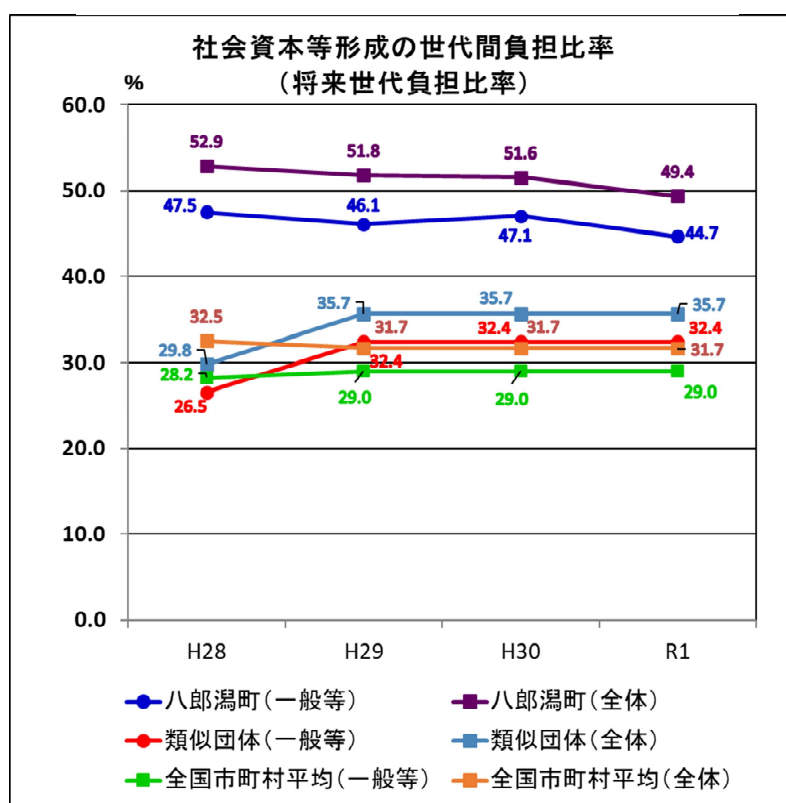


図表 2-3-①より、純資産比率は一般会計等 66.3%・全体会計 58.9%です。前期と比較すると、一般会計等 0.5 ポイント・全体会計 1.1 ポイント上昇しました。資産のうち 6～7 割が現役世代の負担であり、3～4 割が将来世代の負担となっていることを表します。

類似団体と比較すると、一般会計等で 2.8 ポイント・全体会計で 4.8 ポイント低くなっており、類似団体よりも相対的に将来世代の負担（負債）割合が大きいといえます。

図表 2-3-②「社会資本等形成の世代間負担比率（将来世代負担比率）」は、社会資本等についての将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本形成に係る将来世代の負担の比重を把握することができます。

《図表 2-3-②》 社会資本等形成の世代間負担比率
(将来世代負担比率)

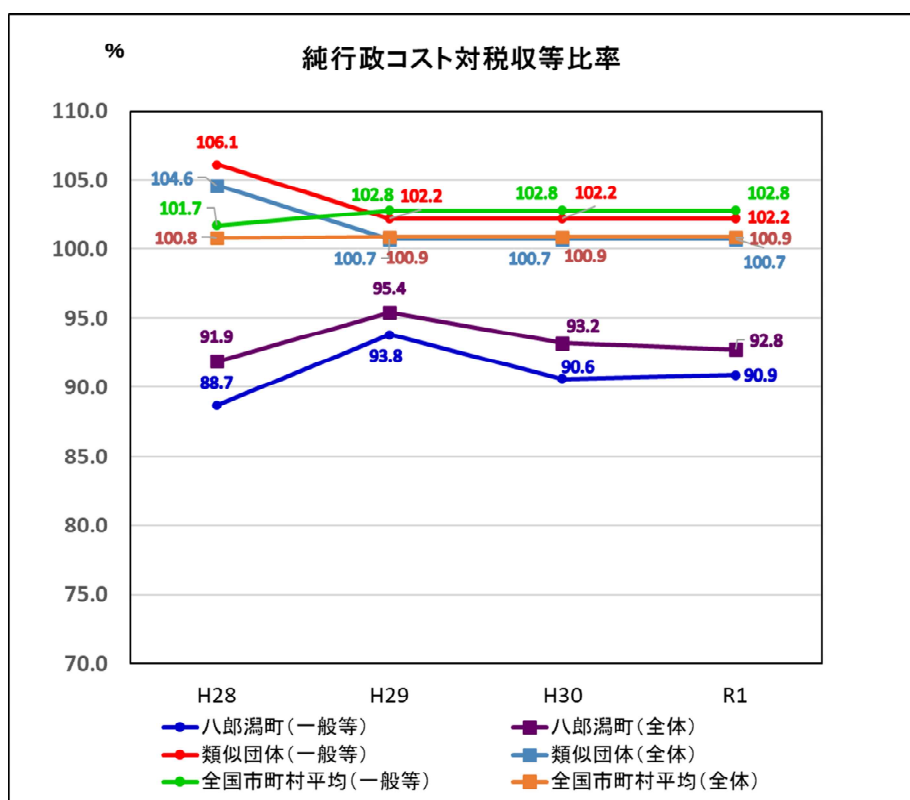


一般会計等 44.7%・全会計 49.4%であり、前期と比較すると、一般会計等 2.4 ポイント・全会計は 2.2 ポイント減少となったものの、類似団体との比較では、一般会計等 12.3 ポイント・全会計で 13.7 ポイント高くなっています。

また、前記の純資産比率と比較すると、資産全体よりも社会資本（有形固定資産）形成の方が将来世代の負担が大きいといえます。

次の「純行政コスト対税収等比率」は、税収等の一般財源等に対する行政コストの比率を算出することにより、税収等のうちどれだけが資産形成を伴わない行政コストに費消されたのかを把握することができます。本指標が 100%に近づくほど資産形成の余裕度が低くなり、100%を上回る場合は、過去から蓄積されてきた資産を取り崩していることを意味しています。

《図表 2-3-③》 純行政コスト対税収等比率

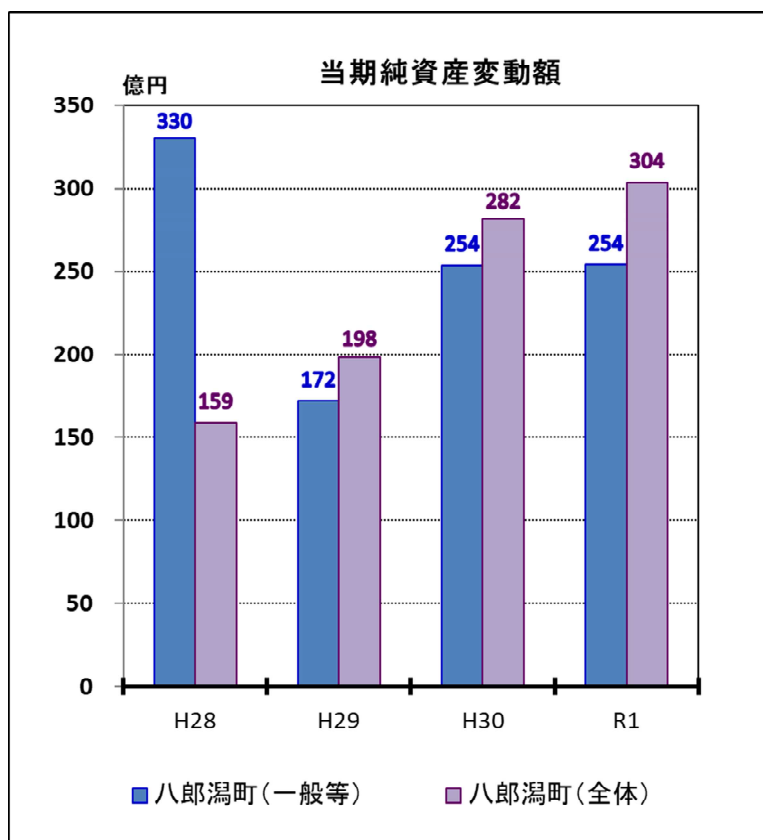


図表 2-3-③より、純行政コスト対税収等比率は、一般会計等 90.9%・全体会計 92.8%です。前期と比較して、一般会計等では 0.3 ポイント増加し、全体会計で 0.4 ポイントの減少となっています。類似団体との比較では、一般会計等 11.3 ポイント・全体会計 7.9 ポイント低くなっています。

「当期純資産変動額」については、マイナスの場合は当期の費用を当期の収入で補うことが出来ず、将来世代へ先送りしたことを表し、逆にプラスの場合は新しく形成した資産を引き渡した事を意味します。その意味で最も重要な指標です。

さらに、純資産変動額（企業における当期純利益）の大きさの追求は、全ての新政策の実行可能性を保証し、将来世代の負担回避を可能にします。

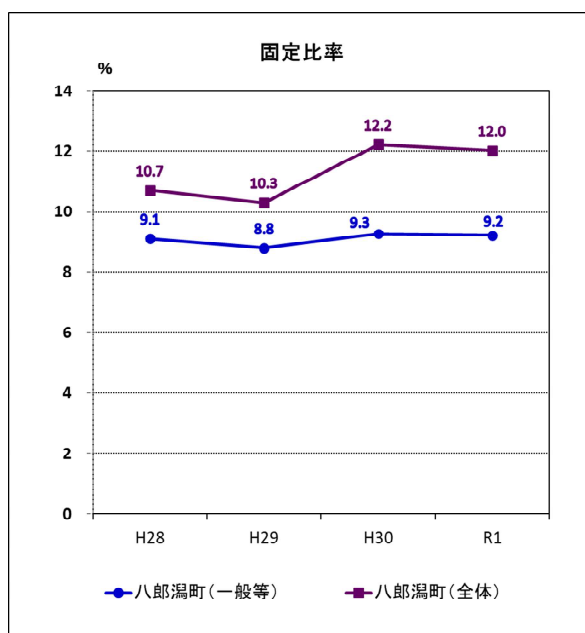
《図表 2-3-④》 当期純資産変動額



図表 2-3-④より、一般会計等 2 億 5,400 万円・全体会計 3 億 400 万円のプラスとなりました。2 期累計で、一般会計等 5 億 800 万円・全体会計 5 億 8,600 万円純資産額が増加しています。

次に、税収や事業収益に占める減価償却費や想定地代の割合を測る「固定比率」は、上記の様な将来世代との間でなく、現在世代の支出の制約度を表すものであり、これが多いと財政の硬直性が進んでいるということになります。

《図表 2-3-⑤》 固定比率



図表 2-3-⑤より、固定比率は一般会計等 9.2%・全体会計 12.0%です。

前期との比較では、一般会計等 0.1 ポイント・全体会計 0.2 ポイント減少しています。

「自主財源比率」は、税収等と国県等補助金という全体の財源の中に占める税収等の比率です。国家財政の現状から補助金の増額が期待されないとすれば、どこまで自力で資産形成可能かという「自律性」が重要です。

これ以外の指標が良くても、自律性に十分な状況がなければ、財政に強靱性があるということとはできない最後の関門です。「固定比率」とはメダルの表裏の関係にあります。

《図表 2-3-⑥》 自主財源比率

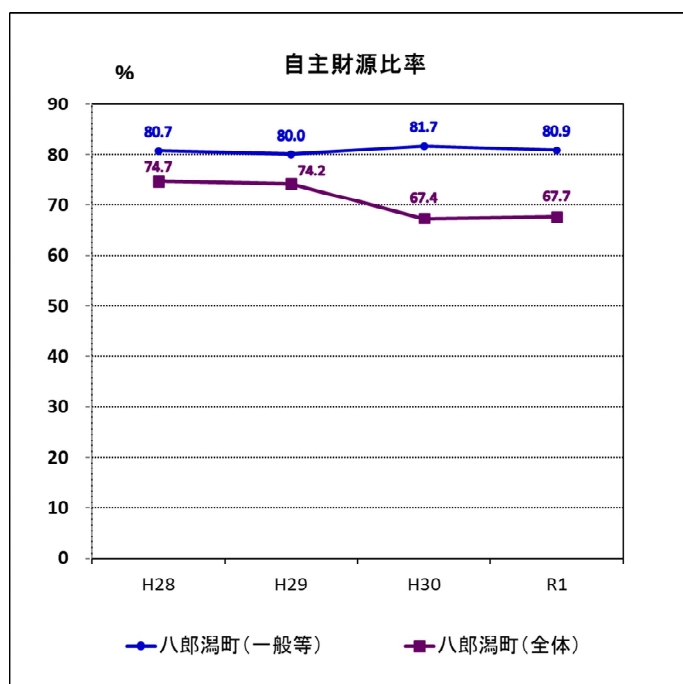
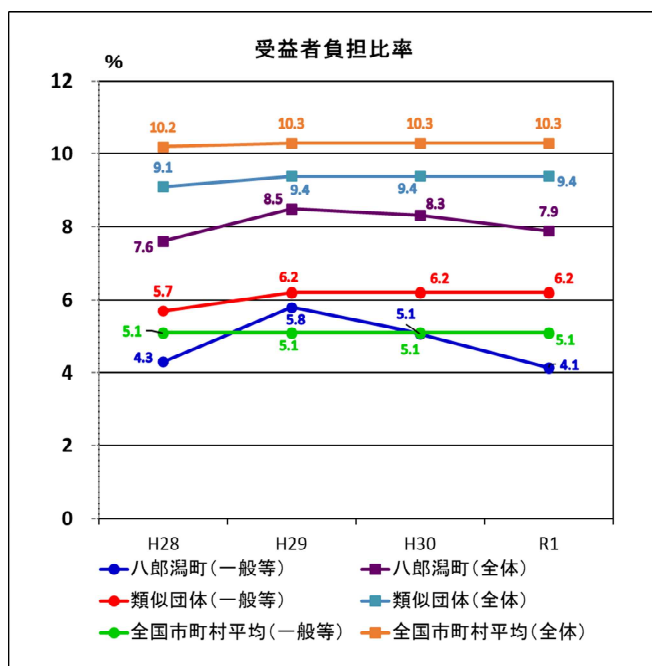


図 2-3-⑥より、自主財源比率は一般会計等 80.9%・全体会計 67.7%でした。

前期と比較すると、一般会計等 0.8 ポイント低下し、全体会計 0.3 ポイント上昇しています。

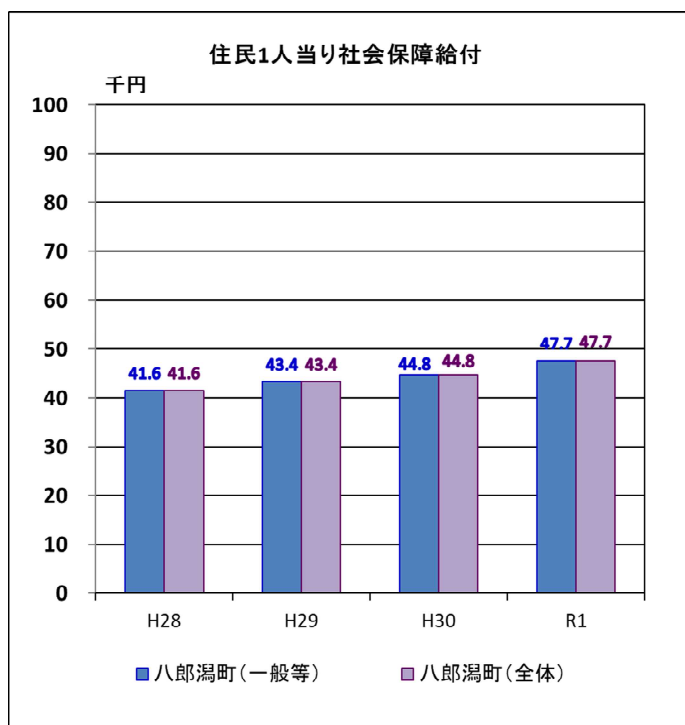
次に、「受益者負担比率」と「住民1人当り社会保障給付」は、自治体内部の諸階層間の公平性の評価にかかる問題であり、前者はサービスの受給者の料金設定の問題であり、後者は所得再分配の実際の姿です。これらは低ければ低いほど良いというものでなく、どのラインが妥当であるかは、地方公共団体の判断によります。

《図表 2-3-⑦》 受益者負担比率



図表 2-3-⑦によると、受益者負担比率は一般会計等 4.1%・全体会計 7.9%です。前期と比較して一般会計等 1.0 ポイント・全体会計 0.4 ポイントの低下です。類似団体と比較して、一般会計等で 2.1 ポイント・全体会計で 1.5 ポイント低い指標となっています。

《図表 2-3-⑧》 住民1人当り社会保障給付

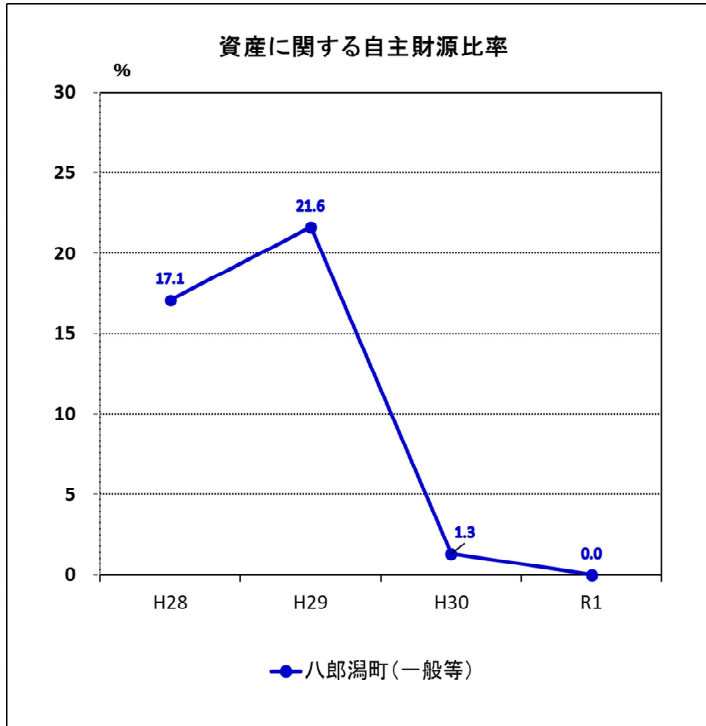


図表 2-3-⑧によると、住民1人当り社会保障給付は、一般会計等 47.7・全体会計 47.7 千円となり、前期から一般会計等 2.9 千円・全体会計 2.9 千円の増加です。

「公平性」の最後に、「資産に関する自主財源比率」を検討します。

資産に関する自主財源比率は、新しい資産の取得価額の何割が自主財源によって賄われているかを示す指標です。

《図表 2-3-⑨》 資産に関する自主財源比率



図表 2-3-⑨より、一般会計等 0%でした。前期と比較して 1.3 ポイント低下となりました。令和元年度取得した資産のうち 100%を国県等補助金や地方債等で賄っています。

「公平性」に関する各指標は、意思決定の目安となる指標です。毎年の予算編成における自律性向上が改善課題となります。

<<図表 2-3-⑩>> 公平性分析表

一般会計等

分析指標	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度
	八郎潟町		八郎潟町		八郎潟町		八郎潟町
	分析値	推移	分析値	推移	分析値	推移	分析値
①純資産比率（％）	66.3	0.6	65.8	0.4	65.4	0.9	64.5
②社会資本等形成の世代間負担比率（将来性代負担比率）（％）	44.7	△ 2.4	47.1	1.0	46.1	△ 1.4	47.5
③純行政コスト対税収等比率（％）	90.9	0.3	90.6	△ 3.2	93.8	5.1	88.7
④当期純資産変動費額（百万円）	254	0	254	82	172	△ 158	330
⑤固定比率（％）	9.2	△ 0.0	9.3	0.5	8.8	△ 0.3	9.1
⑥自主財源比率（％）	80.9	△ 0.9	81.7	1.7	80.0	△ 0.7	80.7
⑦受益者負担比率（％）	4.1	△ 0.9	5.1	△ 0.7	5.8	1.5	4.3
⑧住民1人当たり社会保障給付（千円）	47.7	2.9	44.8	1.4	43.4	1.8	41.6
⑨資産に関する自主財源比率（％）	0.0	△ 1.3	1.3	△ 20.3	21.6	4.5	17.1

分析指標	対八郎潟町 令和元年度比較				対八郎潟町 平成30年度比較				対八郎潟町 平成29年度比較				対八郎潟町 平成28年度比較			
	類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均	
	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差
①純資産比率（％）	69.1	△ 2.8	71.3	△ 5.0	69.1	△ 3.3	71.3	△ 5.5	69.1	△ 3.7	71.3	△ 5.9	73.0	△ 8.5	71.4	△ 6.9
②社会資本等形成の世代間負担比率（将来性代負担比率）（％）	32.4	12.3	29.0	15.7	32.4	14.7	29.0	18.1	32.4	13.7	29.0	17.1	26.5	21.0	28.2	19.3
③純行政コスト対税収等比率（％）	102.2	△ 11.3	102.8	△ 11.9	102.2	△ 11.6	102.8	△ 12.2	102.2	△ 8.4	102.8	△ 9.0	106.1	△ 17.4	101.7	△ 13.0
⑦受益者負担比率（％）	6.2	△ 2.1	5.1	△ 1.0	6.2	△ 1.1	5.1	△ 0.0	6.2	△ 0.4	5.1	0.7	5.7	△ 1.4	5.1	△ 0.8

全体会計

分析指標	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度
	八郎潟町		八郎潟町		八郎潟町		八郎潟町
	分析値	推移	分析値	推移	分析値	推移	分析値
①純資産比率（％）	58.9	1.2	57.8	1.0	56.8	0.7	56.1
②社会資本等形成の世代間負担比率（将来性代負担比率）（％）	49.4	△ 2.2	51.6	△ 0.2	51.8	0.2	51.6
③純行政コスト対税収等比率（％）	92.8	△ 0.4	93.2	△ 2.2	95.4	3.5	91.9
④当期純資産変動費額（百万円）	304	22	282	84	198	39	159
⑤固定比率（％）	12.0	△ 0.2	12.2	1.9	10.3	△ 0.4	10.7
⑥自主財源比率（％）	67.7	0.3	67.4	△ 6.8	74.2	△ 0.5	74.7
⑦受益者負担比率（％）	7.9	△ 0.4	8.3	△ 0.2	8.5	0.2	8.3
⑧住民1人当り社会保障給付（千円）	47.7	2.9	44.8	1.4	43.4	1.8	41.6

分析指標	対八郎潟町 令和元年度比較				対八郎潟町 平成30年度比較				対八郎潟町 平成29年度比較				対八郎潟町 平成28年度比較			
	類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均	
	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差
①純資産比率（％）	63.7	△ 4.8	65.7	△ 6.8	63.7	△ 5.9	65.7	△ 7.9	63.7	△ 6.9	65.7	△ 8.9	70.1	△ 14.0	65.7	△ 9.6
②社会資本等形成の世代間負担比率（将来性代負担比率）（％）	35.7	13.7	31.7	17.7	35.7	15.9	31.7	19.9	35.7	16.1	31.7	20.1	29.8	21.8	32.5	19.1
③純行政コスト対税収等比率（％）	100.7	△ 7.9	100.9	△ 8.1	100.7	△ 7.5	100.9	△ 7.7	100.7	△ 5.3	100.9	△ 5.5	104.6	△ 12.7	100.8	△ 8.9
⑦受益者負担比率（％）	9.4	△ 1.5	10.3	△ 2.4	9.4	△ 1.1	10.3	△ 2.0	9.4	△ 0.9	10.3	△ 1.8	9.1	△ 0.8	10.2	△ 1.9

2-2-4. 「資産適合性」について

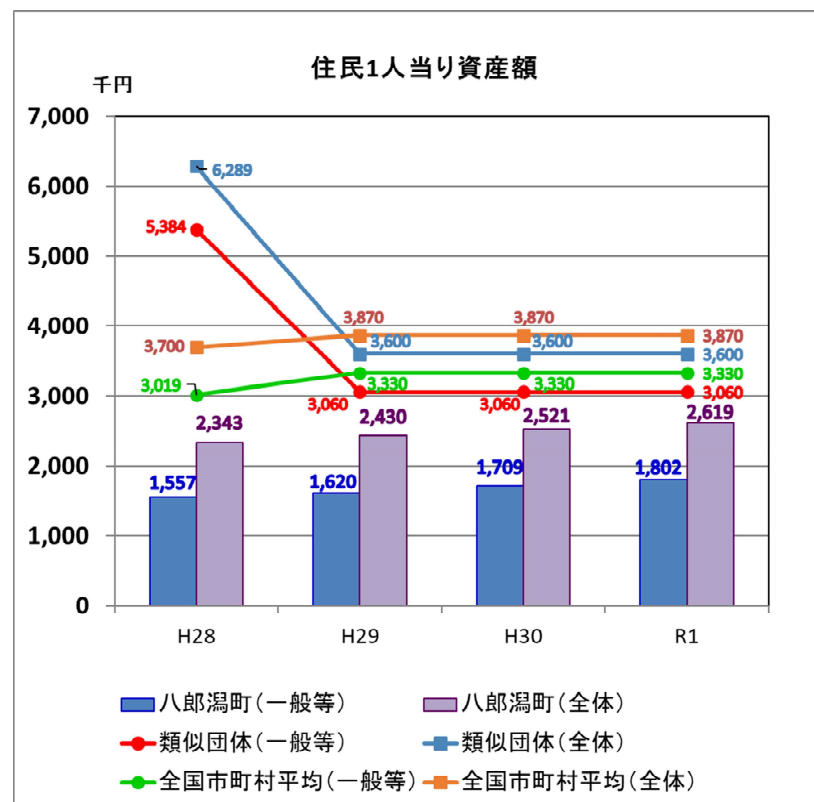
地方公共団体の主要な課題の一つは、①住民に対して安心安全を保障する、②産業の興隆を直接的に支援する、③生活の利便性を確保する、などの目的で「公共資産」を提供することです。

教育・医療等々に代表される、サービス用に使われる事業用資産と異なり、インフラ資産のように資産の提供そのものがサービスである分野も存在します。こうしたことから「効率性」とは別に、地方公共団体における資産保持業務の適合性を検討することが必要となり、その指標を「資産適合性」指標と呼びます。

図表 2-4-①「住民1人当り資産額」は、一般会計等 1,802 千円・全体会計 2,619 千円でした。類似団体との比較では、一般会計等 1,258 千円・全体会計 981 千円少なくなっています。

八郎潟町は面積が 17 キロ平方メートルと小さいため、面積の広い自治体と比較して道路等のインフラ資産や施設などが相対的に少ないと考えられます。

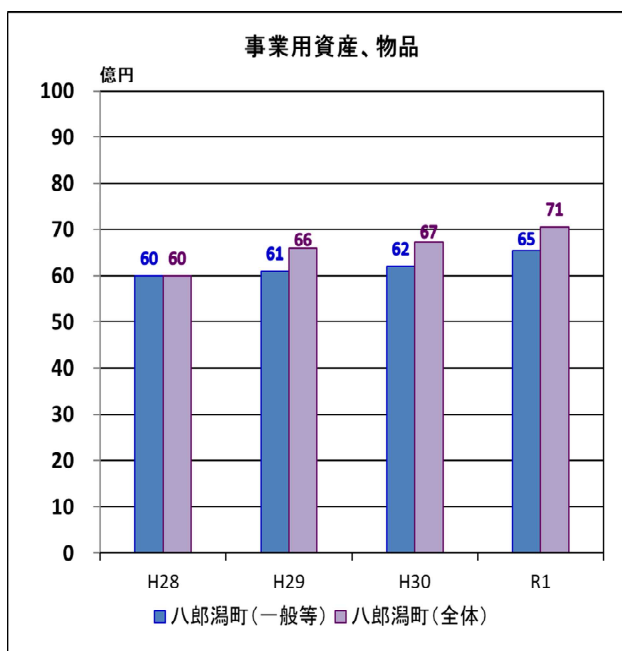
《図表 2-4-①》 住民1人当り資産額



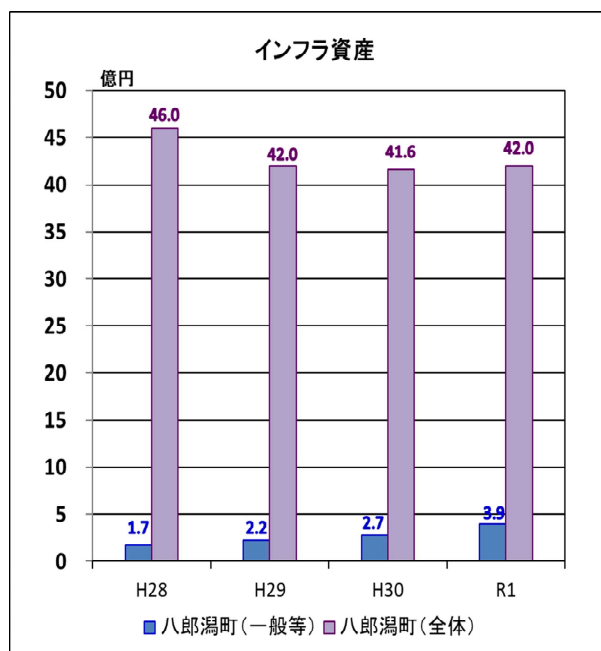
資産が多ければ、それだけ住民福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかしその一方で資産の大きさに応じて維持修繕費などのコストが発生します。

インフラ資産などは全体の機能を維持するために最低限必要な存在量がありますが、適正な規模の資産を考える必要があります。

《図表 2-4-②》 事業用資産、物品

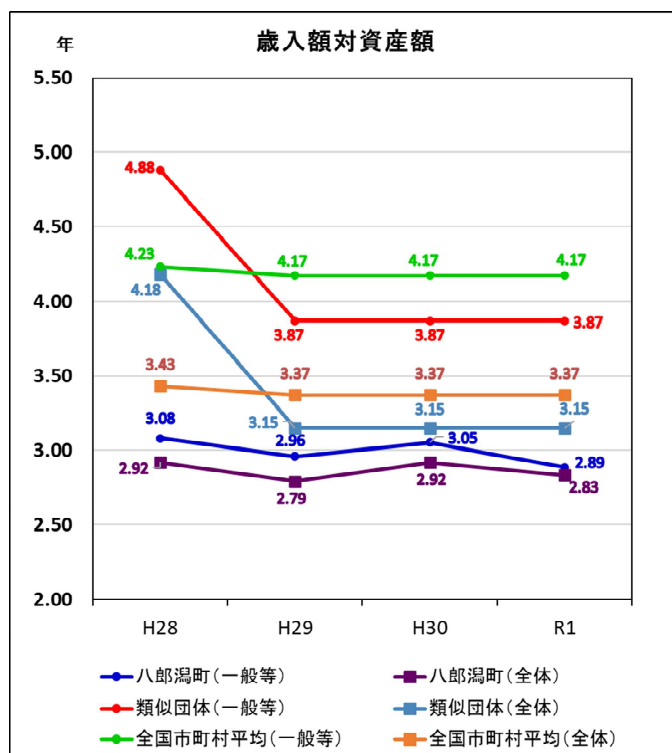


《図表 2-4-③》 インフラ資産



次の「歳入額対資産比率」は、当年度の歳入額に対する資産の比率であり、これまでに形成されたストックとしての資産が歳入の何年分に相当するかを把握することができます。

《図表 2-4-④》 歳入額対資産額

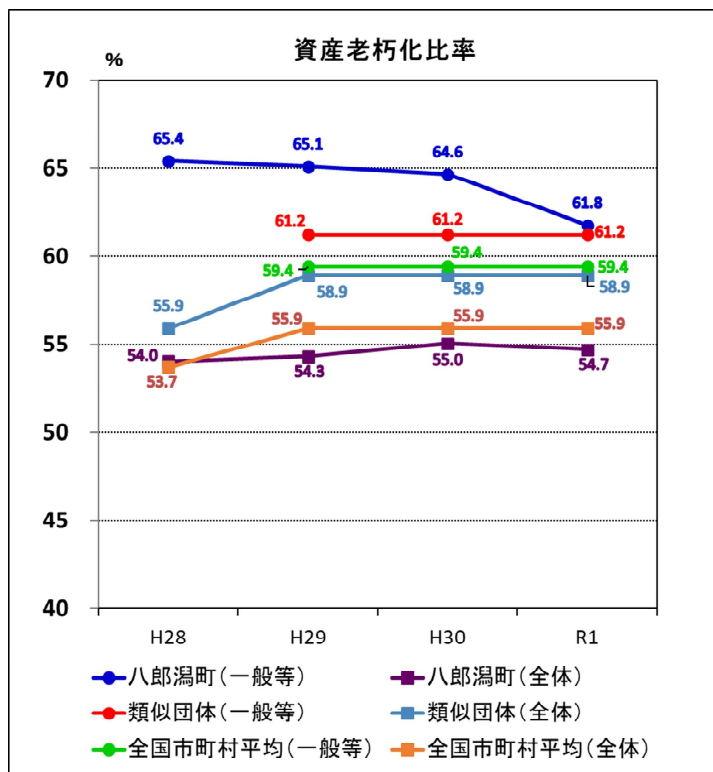


図表 2-4-④より、歳入額対資産額は一般会計等 2.89 年・全体会計 2.83 年でした。前期と比較すると、一般会計等は 0.16 年・全体会計は 0.09 年短くなっています。類似団体と比較すると、一般会計等 0.98 年、全体会計 0.32 年短くなっています。これは、類似団体よりも資産形成に消極的ということがわかります。

次に、資産更新について分析します。

「資産老朽化比率」とは、有形固定資産のうち、償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができます。

《図表 2-4-⑤》 資産老朽化比率



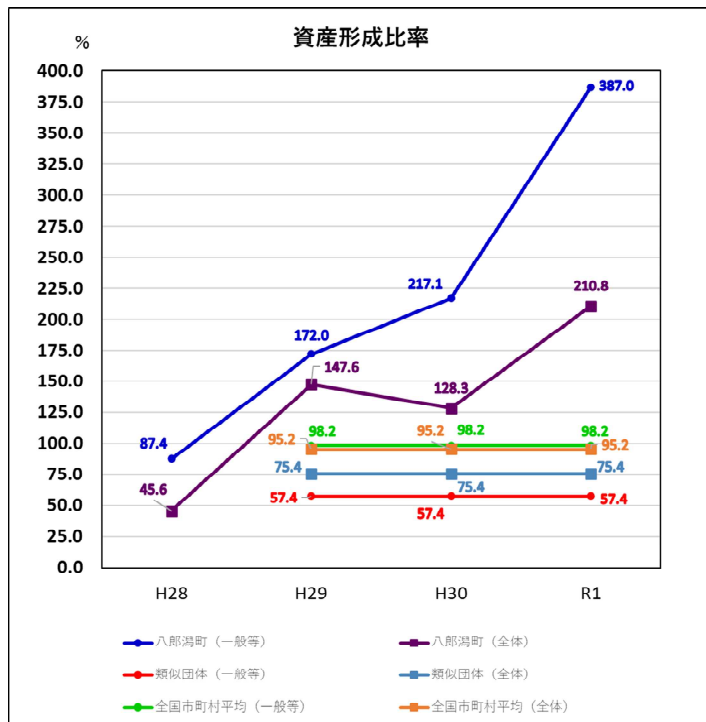
図表 2-4-⑤によると、資産老朽化比率は、一般会計等 61.8%・全体会計 54.7%となりました。前期との比較では、一般会計等 2.8 ポイント・全体会計 0.3 ポイントの低下となりました。全体会計では、資産更新よりも既存資産の老朽化が進んでいるといえます。

類似団体との比較では、一般会計等は 0.6 ポイント高く、全体会計は 4.2 ポイント低くなっています。

(資料 3)「八郎潟町令和元年度資産老朽化度（全体会計）」(『資料集』5 頁)によると、特に事業用資産の建物及びインフラ資産の建物で老朽化比率が 60～70%台と高くなっています。

「資産形成比率」は、当年度の公共施設等の資産への投入額と減価償却費と割合を示したものです。投資と既存資産の減耗分（劣化）のバランスを読み取ることができます。

《図表 2-4-⑥》 資産形成比率

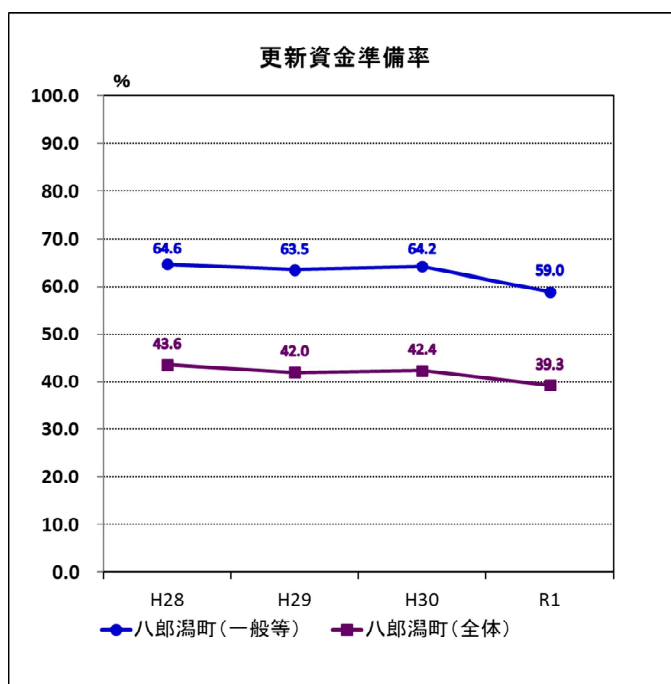


図表 2-4-⑥より、資産形成比率は一般会計等 387.0%・全体会計 210.8%でした。100%を上回っているので、資産の減耗費よりも公共施設等の投入額が大きいことがわかります。

前期との比較では、一般会計等・169.9ポイント・全体会計 82.5ポイント上昇しています。これは公共施設等整備費支出の増加が影響しております。

次に「更新資金準備率」を見てみます。更新資金準備率とは、更新の準備として内部保留される減価償却費のうち、比較的短期に資金に転化できる形で保持されている割合をみたものです。民間では一般に 7 割～8 割といわれており、リスクの備えが行われています。

《図表 2-4-⑦》 更新資金準備率



図表 2-4-⑦より、更新資金準備率は、一般会計等 59.0%・全体会計 39.3%です。前期と比較すると、一般会計等 5.2ポイント・全体会計 3.1ポイント低下しています。

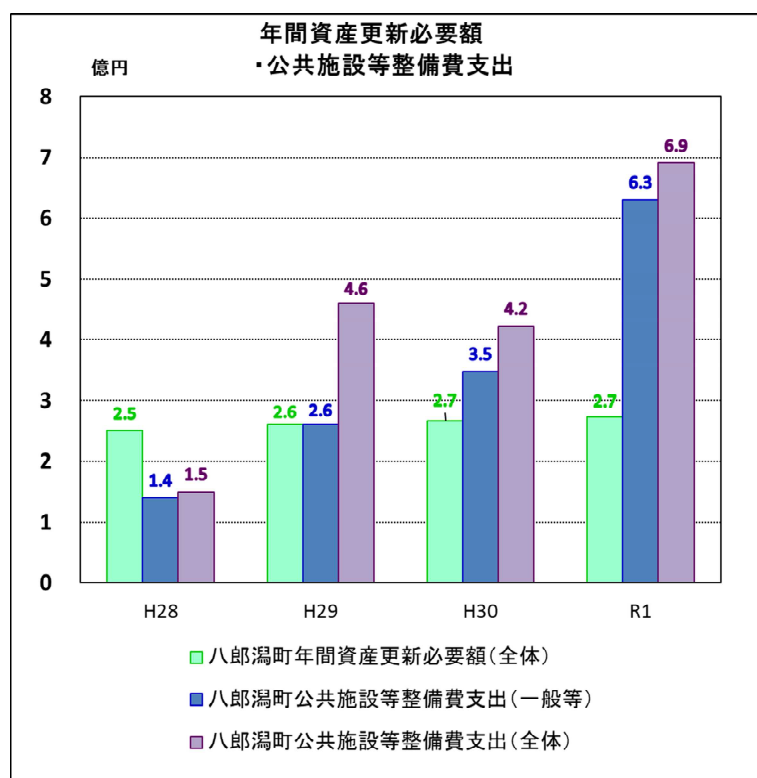
更新資金の 4～6 割程度の準備率となっており、民間ほどではないものの、ある程度更新リスクの備えができているといえます。

(資料4)「八郎潟町令和元年度末 将来の資産更新必要額」(『資料集 6 頁』)は、固定資産台帳から算出した資産の更新必要額を示しています。「**資産更新必要額**」とは、地方公共団体の資産が耐用年数到来時に、現行の機能のままで、現行の価格水準で再建するとした時に必要とされる金額のことです。40 年間の資産更新必要額は、耐用年数から判断して、今から 40 年後までの資産更新必要額を算出したものです。

40 年間の資産更新必要額は、全体会計で 109.2 億円に上りました。

図表 2-4-⑧の年間資産更新必要額は、40 年間の資産更新必要額年間平均を算出し、捉えやすくしたものです。

《図表 2-4-⑧》 年間資産更新必要額
及び公共施設等整備費支出

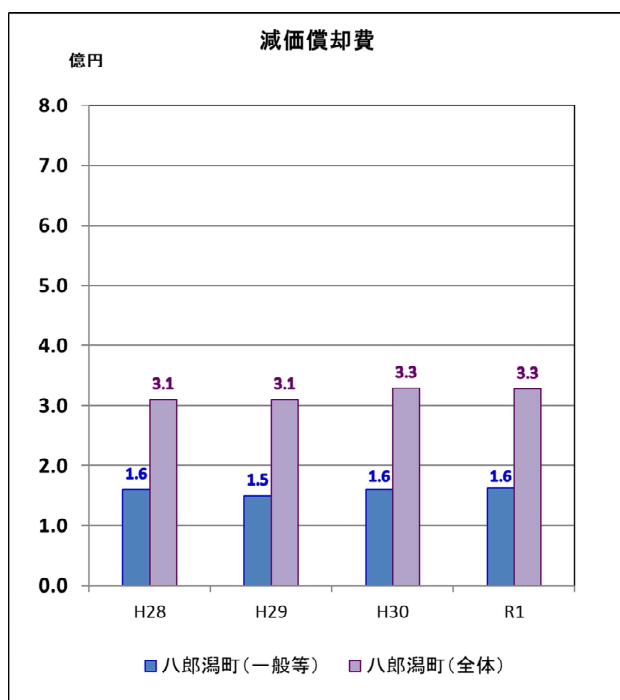


図表 2-4-⑧によると、全体会計の年間更新必要額は 2.7 億円となっています。これは、建設投資を示す「**公共施設等整備費支出**」6.9 億円の 39.1%を占めます。

しかし、実際の更新必要額は前記(資料4)のようになっているため、更新資産の選択と更新額の平準化が要請されます。

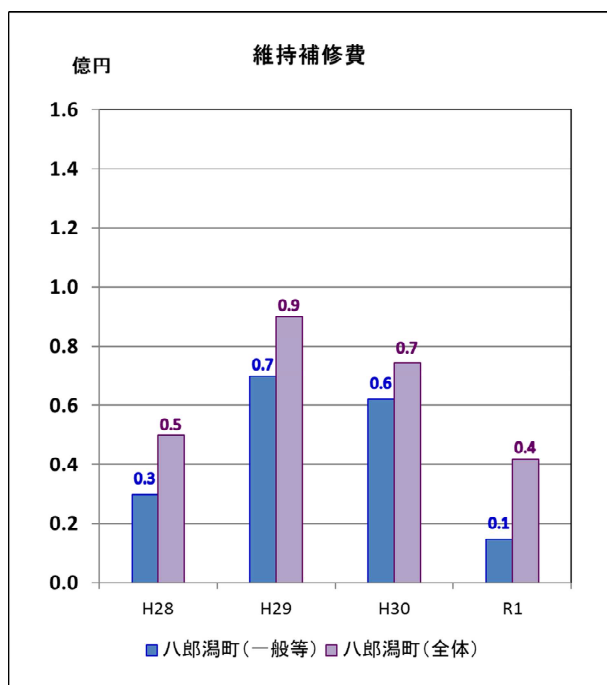
建設投資とは異なり、資産維持にかかる費用として、「減価償却費」と「維持補修費」があります。これらを足し合わせた費用は「施設関連費用」を示します。

《図表 2-4-⑨》 減価償却費



図表 2-4-⑨より減価償却費は一般会計等 1.6 億円・全体会計 3.3 億円です。前期と同額となりました。

《図表 2-4-⑩》 維持補修費



図表 2-4-⑩より、維持補修費は一般会計等 0.1 億円・全体会計 0.4 億円です。前期と比較すると、一般会計等 0.5 億円・全体会計 0.3 億円の減少となりました。

上記の減価償却費と合わせた、施設の費用は一般会計等 1.7 億円・全体会計 3.7 億円となっています。

以上から、改修・更新等にかかる費用を平準化させるとともに、投資費用を抑制することが必要であり、中長期的な視点による、公共施設等の再編成・管理に取り組む必要があるといえます。

<<図表 2-4-⑫>> 資産適合性分析表

一般会計等

分析指標	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度
	八郎潟町		八郎潟町		八郎潟町		八郎潟町
	分析値	推移	分析値	推移	分析値	推移	分析値
①住民1人当り資産額（千円）	1,802	93	1,709	89	1,620	63	1,557
②歳入額対資産額（年）	2.89	△ 0.16	3.05	0.09	2.96	△ 0.12	3.08
③事業用資産、物品（億円）	65	3	62	1	61	1	60
④インフラ資産（億円）	3.9	1	2.7	1	2.2	1	1.7
⑤公共施設等整備費支出（億円）	6.3	2.8	3.5	0.9	2.6	1.2	1.4
⑥資産老朽化率（％）	61.8	△ 2.9	64.6	△ 0.5	65.1	△ 0.3	65.4
⑦資産形成比率(%)	387.0	170.0	217.1	45.1	172.0	84.6	87.4
⑧更新資金準備率（％）	59.0	△ 5.2	64.2	0.7	63.5	△ 1.1	64.6
⑨減価償却費（億円）	1.6	0.0	1.6	0.1	1.5	△ 0.1	1.6
⑩維持補修費（億円）	0.1	△ 0.5	0.6	△ 0.1	0.7	0.4	0.3

分析指標	対八郎潟町 令和元年度比較				対八郎潟町 平成30年度比較				対八郎潟町 平成29年度比較				対八郎潟町 平成28年度比較			
	類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均	
	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差
①住民1人当り資産額（千円）	3,060	△ 1,258	3,330	△ 1,528	3,060	△ 1,351	3,330	△ 1,621	3,060	1,440	3,330	△ 1,710	5,384	△ 3,827	3,019	△ 1,462
②歳入額対資産額（年）	3.87	△ 0.98	4.17	△ 1.28	3.87	△ 0.82	4.17	△ 1.12	3.87	△ 0.91	4.17	△ 1.21	4.88	△ 1.80	4.23	△ 1.15
⑥資産老朽化率（％）	61.2	0.6	59.4	2.4	61.2	3.4	59.4	5.2	61.2	3.9	59.4	5.7	-	-	-	-
⑦資産形成比率(%)	57.4	329.6	98.2	288.8	57.4	159.7	98.2	118.9	57.4	114.6	98.2	73.8	-	-	-	-

全体会計

分析指標	令和元年度		平成30年度		平成29年度		平成28年度
	八郎潟町		八郎潟町		八郎潟町		八郎潟町
	分析値	推移	分析値	推移	分析値	推移	分析値
①住民１人当り資産額（千円）	2,619	98	2,521	91	2,430	87	2,343
②歳入額対資産額（年）	2.83	△ 0.09	2.92	0.13	2.79	△ 0.13	2.92
③事業用資産、物品（億円）	71	3	67	1	66	6	60
④インフラ資産（億円）	42.0	0.4	41.6	△ 0.4	42	△ 4.0	46
⑤公共施設等整備費支出（億円）	6.9	2.7	4.2	△ 0.4	4.6	3.1	1.5
⑥資産老朽化率（％）	54.7	△ 0.4	55.0	0.7	54.3	0.3	54.0
⑦資産形成比率(%)	210.8	82.5	128.3	△ 19.3	147.6	102.0	45.6
⑧更新資金準備率（％）	39.3	△ 3.1	42.4	0.4	42.0	△ 1.6	43.6
⑨減価償却費（億円）	3.3	△ 0.0	3.3	0.2	3.1	0.0	3.1
⑩維持補修費（億円）	0.4	△ 0.3	0.7	△ 0.2	0.9	0.4	0.5
⑪40年間の資産更新必要額（億円）	109.2	2.5	106.7	3.5	103.2	1.6	101.6
⑫年間資産更新必要額（億円）	2.7	0.1	2.7	0.1	2.6	0.1	2.5

分析指標	対八郎潟町 令和元年度比較				対八郎潟町 平成30年度比較				対八郎潟町 平成29年度比較				対八郎潟町 平成28年度比較			
	類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均		類似団体		全国市町村平均	
	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差	平均値	較差
①住民１人当り資産額（千円）	3,600	△ 981	3,870	△ 1,251	3,600	△ 1,079	3,870	△ 1,349	3,600	△ 1,170	3,870	△ 1,440	6,289	△ 3,946	3,700	△ 1,357
②歳入額対資産額（年）	3.15	△ 0.32	3.37	△ 0.54	3.15	△ 0.23	3.37	△ 0.45	3.15	△ 0.36	3.37	△ 0.58	4.18	△ 1.26	3.43	△ 0.51
⑥資産老朽化率（％）	58.9	△ 4.2	55.9	△ 1.2	58.9	△ 3.9	55.9	△ 0.9	58.9	△ 4.6	55.9	△ 1.6	55.9	△ 1.9	53.7	0.3
⑦資産形成比率(%)	75.4	135.4	95.2	115.6	75.4	52.9	95.2	33.1	75.4	72.2	95.2	52.4	-	-	-	-

2-2-5.4 要素のまとめ

本章では、4つの要素「健全性」「効率性」「公平性」「資産適合性」について財務分析を行いました。

「健全性」分析では、「財政に持続可能性があるのか（どれくらい借金があるのか）」という視点から6指標により分析を行いました。

「住民1人当たり負債額」は、一般会計等607千円・全体会計1,075千円と類似団体一般会計等213千円・全体会計85千円と比較して少なく、財政運営は健全といえます。

また、債務償還能力を示す「債務償還可能年数」では、業務活動収支が改善されたことにより、一般会計等10.6年・全体会計11.8年となり、前期と比較して一般会計等0.2年・全体会計0.3年長くなりました。

これら、長期的指標に対し、短期の財政状態を示す「流動比率」は、一般会計等717.8%・全体会計532.6%と基準となる100%を大幅に上回りました。

財政持続性を高めるために、今後も着実に良好な資金繰りの継続が要請されます。

「効率性」分析では、「行政サービスは効率的に提供されているか」という視点から8指標により分析を行いました。住民1人当たりコスト分析は低ければ低いほど、効率的といえます。

「住民1人当たり純行政コスト」は、業務費用の増加・補助金等の減少により、一般会計等215.5千円・全体会計240.4千円となり、前期と比較して一般会計等28.7千円・全体会計26.9千円増加しました。

「住民1人当たり人件費」は、一般会計等96.2千円・全体会計101.2千円と類似団体一般会計等23.8千円・全体会計38.8千円少なくなっており、良好な行政運営といえます。

「公平性」分析では、「世代間や自治体内の各階層や自治体間の関係において、公平な財務処理が行われているか」という視点から9指標により分析を行いました。

「純資産比率」は、一般会計等66.3%・全体会計58.9%となり、類似団体と比較して一般会計等2.8ポイント・全体会計4.8ポイント低くなっていますが、前記の「住民1人当たり負債額」は類似団体より少なかったため、類似団体と比較して相対的に負債の割合が少ないといえます。

「当期純資産変動額」は、一般会計等2億5,400万円・全体会計3億400万円のプラスとなり、将来世代への先送り負担増大を回避しました。

毎年の予算編成における自律性向上が改善課題となります。

「資産適合性」分析では、「地方公共団体における資産保持業務の適合性」の視点から 12 指標により分析しました。

「住民 1 人当り資産額」は、一般会計等 1,802 千円・全体会計 2,619 千円となり、類似団体と比較して一般会計等 1,258 千円・全体会計 981 千円と大幅に少なくなっています。これは、八郎潟町の面積が小さいため、道路等のインフラ資産や施設などが相対的に少ないと考えられます。

「資産更新必要額」は、40 年間で全体会計 109.2 億円に上ります。年間平均にすると全体会計で 2.7 億円となり、建設投資を示す「公共施設等整備費支出」6.9 億円の 39.1%を占めます。しかし、実際の更新必要額は、(資料 4)「八郎潟町令和元年度末 将来の資産更新必要額」(『資料集』6 頁)のようになっているため、更新資産の選択と更新額の平準化が要請されます。

(資料 4) 令和元年度末 将来の資産更新必要額 (2020～2059 40 年間) (単位：億円)

	建物	割合	インフラ	割合	その他	割合	合計	割合
40 年間の累計	52.2	47.8%	56.0	51.3%	1.0	0.9%	109.2	100.0%
年平均	1.3	48.1%	1.4	51.9%	0.0	0.0%	2.7	100.0%

※ 下位項目との金額差は、単位未満の四捨五入によるものです。